

平成 30 年度

上田市公営企業会計  
決算審査意見書

上田市監査委員



元 監 第 3 8 号

令和元年8月28日

上 田 市 長      土 屋 陽 一   様

上田市監査委員 小池 功二

同            尾 島   勝

平成30年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記事業会計の  
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1    上田市真田有線放送電話事業会計
- 2    上田市立産婦人科病院事業会計
- 3    上田市水道事業会計
- 4    上田市公共下水道事業会計
- 5    上田市農業集落排水事業会計

# 目 次

	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	2
2 業務実績	3
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	4
5 財政状態	5
6 放送電話使用料の収入状況	6
7 キャッシュ・フロー計算書	7
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	8～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	14
2 業務実績	15
3 予算の執行状況	15
4 経営成績	16
5 財政状態	18
6 診療報酬収入等の収入状況	20
7 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	22～
上田市水道事業会計	
1 審査意見	28
2 業務実績	29
3 予算の執行状況	29
4 経営成績	30
5 財政状態	32
6 セグメント情報	34
7 水道料金の収入状況	34
8 キャッシュ・フロー計算書	35
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	36～
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	42
2 業務実績	43
3 予算の執行状況	43
4 経営成績	44
5 財政状態	46
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	48
7 キャッシュ・フロー計算書	49
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	50～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	56
2 業務実績	57
3 予算の執行状況	57
4 経営成績	58
5 財政状態	61
6 農業集落排水使用料の収入状況	62
7 キャッシュ・フロー計算書	63
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	64～

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

# 上田市公営企業会計決算審査意見

## 審査の対象

平成30年度	上田市真田有線放送電話事業会計
平成30年度	上田市立産婦人科病院事業会計
平成30年度	上田市水道事業会計
平成30年度	上田市公共下水道事業会計
平成30年度	上田市農業集落排水事業会計

## 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年8月27日まで

## 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成30年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

## 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類計数等は、概ね適正であると認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

# 上田市真田有線放送電話事業会計

## 1 審査意見

### (1) 決算の概要

#### ア 損益の状況(P5, 8参照)

当年度の総収益は、136万7千円(3.0%)減少し、4,458万2千円となりました。これは、営業収益において、加入者の減等により放送電話収益が126万6千円(2.9%)減少したことが主な要因です。

総費用は、58万3千円(1.6%)減少し、3,590万7千円となりました。これは、営業費用において、放送電話費198万9千円(44.8%)が増加したものの、施設保守費183万8千円(12.2%)、資産減耗費86万6千円(64.6%)が減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から78万4千円減少し、867万5千円となりました。

当年度の損益に関する経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ1.7ポイント、5.9ポイントと悪化しました。しかしながら、比率はいずれも100%を超えており、健全化経営は維持していると考えられます。

#### イ 財政状況(P7, 13参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金の増加により0.1ポイント上昇し99.5%となり、経営の安定度は高い状態と考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が1,310万円プラス、投資活動による資金が64万3千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1,245万6千円増加し、4億991万2千円となりました。

#### ウ 利益処分について(P9参照)

平成29年度未処分利益剰余金946万9千円は、利益積立金に945万9千円、自己資本金に1万円組み入れられました。

当年度未処分利益剰余金931万8千円のうち、867万5千円を利益積立金へ、64万3千円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

### (2) 意見

真田有線放送電話事業会計は、今年度も引き続き純利益が計上されました。加入者からの利用料を主たる収益とした独立採算性を維持しており、財政指標からも良好な経営状況であると言えます。

しかし、収益の要である放送電話収益は、高齢者世帯の脱退等による加入戸数の減少に伴い、毎年130万円前後の減少が続いています。一方で、設備更新から28年が経過し、老朽化における設備維持管理費等が今後も見込まれます。

現状では、携帯電話等の普及により通話機能の必要性は低下しており、また、災害等の緊急放送やページング放送などの放送機能は一定の利用はありますが、加入率の減少に伴う費用対効果の検証が必要であり、設備投資には慎重な検討が望まれます。

引き続き真田地区有線放送電話審議会での議論をもとに、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定を進めるとともに、今後の事業のあり方について方向性を示す時期と考えます。

## 2 業務実績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分	年 度			対前年比較増減	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	増減率 (%)
年度末加入戸数	2,147 件	2,082 件	2,029 件	△ 53 件	△ 2.5
加 入 率	53.8 %	52.0 %	49.9 %	△ 2.1 <small>ポイント</small>	-
お知らせ放送件数	868 件	841 件	815 件	△ 26 件	△ 3.1
ページング放送件数	656 件	761 件	667 件	△ 94 件	△ 12.4
新增設移転工事	102 件	43 件	32 件	△ 11 件	△ 25.6
修 理 工 事	572 件	551 件	497 件	△ 54 件	△ 9.8

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及により、例年加入戸数は3%前後で減少が続いており、加入率が49.9%となりました。お知らせ放送、自治会やPTAによるページング放送のいずれも前年度から減少しています。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
有線放送電話事業収益	51,751	49,548	46,183	48,078	1,895	104.1	△ 1,470
営業収益	48,767	47,285	44,281	45,969	1,688	103.8	△ 1,316
営業外収益	2,332	2,263	1,902	2,108	206	110.8	△ 155
特別利益	652	-	-	-	-	-	-

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
有線放送電話事業費用	38,048	40,081	46,170	39,350	6,820	85.2	△ 731
営業費用	35,569	37,798	42,932	37,058	5,874	86.3	△ 740
営業外費用	2,479	2,283	2,738	2,292	446	83.7	9
予備費	-	-	500	-	500	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	-	27	27	81	54	300.0	54
負担金	-	27	27	81	54	300.0	54

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B/A	B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A		
資本的支出	268	44	12,463	776	11,687	6.2	732	
建設改良費	268	44	12,463	776	11,687	6.2	732	

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

#### 4 経営成績

「平成30度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

##### (1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は、前年度に比べ136万7千円（3.0%）減少し、4,458万2千円となりました。

営業収益は、加入戸数減に伴う放送電話収益の減少により、前年度に比べ121万8千円（2.8%）減少し、4,256万4千円となりました。

##### (2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は、前年度に比べ58万3千円（1.6%）減となり、3,590万7千円となりました。

営業費用において施設保守費が修繕工事及び受託工事の減少により183万8千円（12.2%）減、資産減耗費が除却資産の減少により86万6千円（64.6%）減となったことが主な要因です。

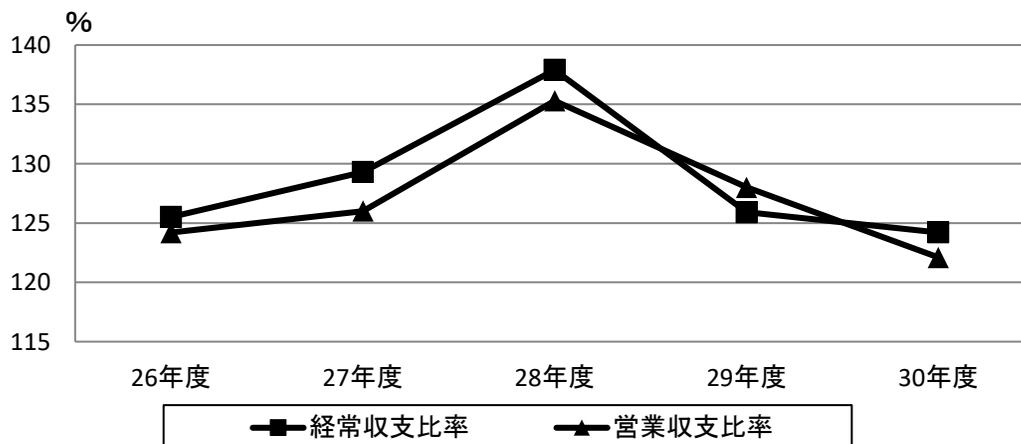
##### (3) 当年度純利益について（有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用）

当年度純利益は、前年度より78万4千円減少し、867万5千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ、15万1千円減少し、931万8千円となりました。

##### (4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※ 「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 A	51,352	49,652	48,040	45,949	44,582
営業収益 B	48,323	46,801	45,155	43,782	42,564
うち放送電話使用料 (総収益中の構成比 %)	48,022 ( 93.5 )	46,456 ( 93.6 )	45,039 ( 93.8 )	43,567 ( 94.8 )	42,374 ( 95.0 )
うち受託工事収益 C	283	196	-	13	60
営業外収益 D	3,030	2,851	2,233	2,167	2,018
うち他会計補助(負担)金 (総収益中の構成比 %)	- ( - )				
特別利益	-	-	652	-	-
総 費 用 E	42,295	38,404	34,362	36,490	35,907
営業費用 F	40,928	38,404	34,362	36,478	35,907
うち受託工事費 G	2,254	1,408	983	2,284	1,105
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	5,705 ( 13.5 )	5,396 ( 14.1 )	5,168 ( 15.0 )	5,016 ( 13.7 )	4,983 ( 13.9 )
営業外費用 H	-	-	-	12	-
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	- ( - )				
特別損失	1,367	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D)/(F+H)	125.5	129.3	137.9	125.9	124.2
営業収支比率 (B-C)/(F-G)	124.2	126.0	135.3	128.0	122.1

他会計補助金等に依存せず、独立採算制を堅持しながら黒字を維持していますが、当年度は前年度に比べ、経常収支比率1.7ポイント、営業収支比率5.9ポイントとそれぞれ低下しています。

営業収益の主である放送電話使用料は、過去5年で564万8千円減少(減少率11.8%)しており、加入率の上昇が見込まれない中、今後も営業収益は減少傾向が続くと考えられます。また、営業費用においては、施設の老朽化等に伴い、増加していくことが見込まれることから、今後、当該指標においては低下傾向が続くことが考えられます。

## 5 財 政 状 態

「平成30年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10、11ページ、「上田市真田有線放送電話事業固定資産の状況」は、12ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに754万2千円(1.1%)増加し、7億1,146万4千円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

固定資産は、473万9千円(1.6%)減少し、2億9,220万6千円となりました。

有形固定資産は、本原局エアコン及びテレホンサービス機器の取得による当年度増加額が71万8千円、除却による当年度減少額が102万6千円ありました。また、減価償却累計額は、償却による当年度増加額が491万1千円、資産の除却による当年度減少額が55万2千円、累計1億4,244万8千円となり、年度末償却未済高は、2億8,929万4千円となりました。

無形固定資産は、減価償却費7万2千円が減少し、291万2千円となりました。

## イ 流動資産

流動資産は、1,228万円（3.0%）増加し、4億1,925万8千円となりました。

現金預金は、当年度純利益や減価償却費等内部留保資金の増加により前年度に比べ1,245万7千円（3.1%）増加し4億991万2千円、未収金は15万6千円（1.7%）減少し921万円となりました。貯蔵品は、新規加入及び破損交換によりスピーカーを出庫したため、1万9千円（12.2%）減少し13万7千円となりました。

## (2) 負債・資本について

### ア 流動負債

流動負債は、前年度に比べ44万4千円（11.1%）減少し354万5千円となりました。未払金において、年度末の工事未払金の計上が皆減したことから前年度に比べ85万6千円（39.2%）減となったことが主な要因です。

### イ 繰延収益

繰延収益は、68万9千円（1.8%）減少し、3,695万9千円となりました。

長期前受金は7万5千円（0.1%）増加し6,002万4千円となり、長期前受金収益化累計額は、76万4千円増加し、△2,306万5千円となりました。

### ウ 資本金

前年度未処分利益剰余金から1万円が自己資本金に組み入れられたことにより、同額増加し、3億8,450万8千円となりました。

### エ 剰余金

剰余金は、866万5千円（3.1%）増加し、2億8,645万2千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金において、前年度未処分利益剰余金946万9千円の内、945万9千円が利益積立金へ組み入れられたことが主な要因です。

## 6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

### 【放送電話使用料の収入状況】

（消費税込み 単位：千円・%）

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	973	7,653	83.7	45,625	38,115	-	7,510	83.5	98.1
滞納繰越分	2,150	1,968	25.2	2,541	314	269	1,958	12.4	99.5
合計	3,123	9,621	80.4	48,166	38,429	269	9,468	79.8	98.4

※ 平成30年度及び平成29年度は、年度末の3月31日の曜日（土日）の影響で納付期限を4月1日以降にしたため、収入済額が減り、収入率が下がっています。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費や固定資産除却費で資金を留保できたこと等により1,310万円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、本原局エアコン及びテレホンサービス機器取得があり有形固定資産の取得による支出で71万8千円の資金がマイナス、新規加入による工事負担金等による収入が7万5千円プラスとなり、その結果、64万3千円の資金がマイナスとなりました。

期中の資金は1,245万6千円のプラス、資金期末残高は4億991万2千円のプラスとなり、前年度を上回りました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△純損失)	13,678	9,459	8,675	△ 784
減価償却費	5,168	5,016	4,983	△ 33
固定資産除却費	201	1,340	474	△ 866
貸倒引当金の増減額	△ 4	△ 28	3	31
その他引当金の増減額	△ 628	△ 20	286	306
長期前受金の戻入額	△ 806	△ 769	△ 765	4
受取利息	△ 186	△ 195	△ 121	74
支払利息	-	-	-	-
営業未収金の増減額	268	511	153	△ 358
未払金の増減額	8	568	△ 730	△ 1,298
たな卸資産の増減額	-	24	20	△ 4
その他流動資産の増減額	-	-	-	-
その他流動負債の増減額	-	-	-	-
小計	<u>17,700</u>	<u>15,906</u>	<u>12,978</u>	<u>△ 2,928</u>
受取利息	186	195	121	△ 74
支払利息	-	-	-	-
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>17,886</u>	<u>16,101</u>	<u>13,100</u>	<u>△ 3,001</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 248	△ 41	△ 718	△ 677
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
工事負担金等による収入	-	25	75	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 248</u>	<u>△ 16</u>	<u>△ 643</u>	<u>△ 627</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	-	-	-	-
企業債の償還による支出	-	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資金増減額	17,638	16,085	12,456	△ 3,629
資金期首残高	<u>363,732</u>	<u>381,370</u>	<u>397,455</u>	<u>16,085</u>
資金期末残高	<u>381,370</u>	<u>397,455</u>	<u>409,912</u>	<u>12,456</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与されたかなどの情報が分かります。

## 平成30年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	45,155	94.0	43,782	95.3	42,564	95.5	△ 1,218	△ 2.8
	放送電話収益	45,136	94.0	43,752	95.2	42,486	95.3	△ 1,266	△ 2.9
	受託工事収益	-	-	13	0.0	60	0.1	47	361.5
	その他営業収益	19	0.0	18	0.0	18	0.0	0	0.0
	営 業 外 収 益	2,233	4.6	2,167	4.7	2,018	4.5	△ 149	△ 6.9
益	受取利息及び配当金	186	0.4	195	0.4	121	0.3	△ 74	△ 37.9
	長期前受金戻入	806	1.7	769	1.7	765	1.7	△ 4	△ 0.5
	雑 収 益	1,240	2.6	1,203	2.6	1,132	2.5	△ 71	△ 5.9
	特 別 利 益	652	1.4	-	-	-	-	-	-
	その他特別利益	652	1.4	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計 A		48,040	100.0	45,949	100.0	44,582	100.0	△ 1,367	△ 3.0
費	営 業 費 用	34,362	100.0	36,478	100.0	35,907	100.0	△ 571	△ 1.6
	放送電話費用	4,486	13.1	4,440	12.2	6,429	17.9	1,989	44.8
	施設保守費用	13,764	40.1	15,101	41.4	13,263	36.9	△ 1,838	△ 12.2
	総 係 費	10,742	31.3	10,582	29.0	10,758	30.0	176	1.7
	減価償却費用	5,168	15.0	5,016	13.7	4,983	13.9	△ 33	△ 0.7
	資産減耗費用	201	0.6	1,340	3.7	474	1.3	△ 866	△ 64.6
	営業外費用	-	-	12	0.0	-	-	△ 12	皆減
雑 支 出	-	-	12	0.0	-	-	△ 12	皆減	
費 用 合 計 B		34,362	100.0	36,490	100.0	35,907	100.0	△ 583	△ 1.6
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		13,678	/	9,459	/	8,675	/	△ 784	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		-	/	-	/	-	/	-	/
その他未処分利益 剰余金変動額 E		200	/	10	/	643	/	633	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		13,878	/	9,469	/	9,318	/	△ 151	/

※ 平成29年度未処分利益剰余金946万9千円は、利益積立金に945万9千円、資本金に1万円組み入れられました。

平成30年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰余金								資本計
		資本剰余金				利益剰余金				
		受益者負担金	工事負担金	他会計補助金	資本剰余金合計	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	384,498	-	14,682	20,943	35,625	43,983	188,710	9,469	242,162	662,285
前年度処分額	10	-	-	-	-	9,459	-	△ 9,469	△ 10	-
議会の議決による処分額	10	-	-	-	-	9,459	-	△ 9,469	△ 10	-
利益積立金への積立て	-	-	-	-	-	9,459	-	△ 9,459	-	-
資本金への組み入れ	10	-	-	-	-	-	-	△ 10	△ 10	-
処分後残高	384,508	-	14,682	20,943	35,625	53,442	188,710	-	242,152	662,285
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 643	9,318	8,675	8,675
建設改良積立金からの組入れ	-	-	-	-	-	-	△ 643	643	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,675	8,675	8,675
当年度末残高	384,508	-	14,682	20,943	35,625	53,442	188,067	(当年度末処分利益剰余金) 9,318	250,827	670,960

平成30年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：千円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金			利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	384,508		35,625	53,442	188,067	9,318
議会の議決による処分額	643		-	8,675	-	△ 9,318
利益積立金への積立て	-		-	8,675	-	△ 8,675
建設改良積立金への積立て	-		-	-	-	-
資本金への組入れ	643		-	-	-	△ 643
処分後残高	385,151		35,625	62,117	188,067	(繰越利益剰余金) -

平成30年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

( 単位：千円・% )

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	303,260	43.7	296,945	42.2	292,206	41.1	4,739	1.6
(1)有形固定資産	300,204	43.2	293,961	41.8	289,294	40.7	4,667	1.6
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	-	-
イ 構 築 物	191,758	27.6	187,280	26.6	183,681	25.8	3,599	1.9
ウ 機 械 及 び 装 置	1,580	0.2	1,095	0.2	890	0.1	205	18.7
エ 車 両 及 び 運 搬 具	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	106,251	15.3	104,971	14.9	104,108	14.6	863	0.8
(2)無形固定資産	3,056	0.4	2,984	0.4	2,912	0.4	72	2.4
ア 庁 舎 利 用 権	3,056	0.4	2,984	0.4	2,912	0.4	72	2.4
<b>2 流 動 資 産</b>	391,400	56.3	406,978	57.8	419,258	58.9	12,280	3.0
(1)現 金 預 金	381,370	54.9	397,455	56.5	409,912	57.6	12,457	3.1
(2)未 収 金	9,850	1.4	9,366	1.3	9,210	1.3	156	1.7
( 貸 倒 引 当 金 )	( 300 )	(0.0)	( 272 )	(0.0)	( 275 )	(0.0)	( 3 )	(1.1)
(3)貯 蔵 品	180	0.0	156	0.0	137	0.0	19	12.2
<b>資 産 合 計</b>	694,660	100.0	703,922	100.0	711,464	100.0	7,542	1.1

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>3 流 動 負 債</b>	3,441	0.5	3,989	0.6	3,545	0.5	△ 444	△ 11.1
(1) 未 払 金	1,467	0.2	2,182	0.3	1,326	0.2	△ 856	△ 39.2
(2) 引 当 金	796	0.1	776	0.1	1,062	0.1	286	36.9
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,178	0.2	1,031	0.1	1,158	0.2	127	12.3
<b>4 繰 延 収 益</b>	38,393	5.5	37,648	5.3	36,959	5.2	△ 689	△ 1.8
(1) 長 期 前 受 金	60,110	8.7	59,949	8.5	60,024	8.4	75	0.1
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 21,717	△ 3.1	△ 22,301	△ 3.2	△ 23,065	△ 3.2	△ 764	3.4
<b>( 負 債 合 計 )</b>	41,833	6.0	41,637	5.9	40,504	5.7	△ 1,133	△ 2.7
<b>5 資 本 金</b>	384,298	55.3	384,498	54.6	384,508	54.0	10	0.0
(1) 自 己 資 本 金	384,298	55.3	384,498	54.6	384,508	54.0	10	0.0
<b>6 剰 余 金</b>	268,528	38.7	277,787	39.5	286,452	40.3	8,665	3.1
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.1	35,625	5.1	35,625	5.0	-	-
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.1	14,682	2.1	14,682	2.1	-	-
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	3.0	20,943	3.0	20,943	2.9	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	232,903	33.5	242,162	34.4	250,827	35.3	8,665	3.6
ア 利 益 積 立 金	30,305	4.4	43,983	6.2	53,442	7.5	9,459	21.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,720	27.2	188,710	26.8	188,067	26.4	△ 643	△ 0.3
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,878	2.0	9,469	1.3	9,318	1.3	△ 151	△ 1.6
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(13,678)	(1.9)	(9,459)	(1.3)	(8,675)	(1.2)	(△ 784)	(△ 8.3)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	652,826	94.0	662,285	94.1	670,960	94.3	8,675	1.3
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	694,660	100.0	703,922	100.0	711,464	100.0	7,542	1.1

## 上田市真田有線放送電話事業 固定資産の状況

### 1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		434,758	434,764	434,764	434,698	432,049
当年度増加額		204	-	248	41	718
当年度減少額		197	-	314	2,690	1,026
年度末現在高		434,764	434,764	434,698	432,049	431,742
減 価 却 累 計 額	前年度累計額	118,742	124,187	129,511	134,494	138,089
	当年度増加額	5,633	5,324	5,096	4,944	4,911
	当年度減少額	187	-	113	1,350	552
	当年度末累計額	124,187	129,511	134,494	138,089	142,448
年度末償却未済高		310,577	305,253	300,204	293,961	289,294

### 2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		3,272	3,200	3,128	3,056	2,984
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		72	72	72	72	72
年度末現在高		3,200	3,128	3,056	2,984	2,912

## 上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	48,323	46,801	45,155	43,782	42,564
	営業利益(△損失)	7,395	8,397	10,793	7,304	6,657
	経常利益(△損失)	10,425	11,248	13,026	9,459	8,675
	当年度純利益(△損失)	9,057	11,248	13,678	9,459	8,675
財政状況	資産合計	672,260	682,408	694,660	703,922	711,464
	資本金	364,667	384,298	384,298	384,498	384,508
	自己資本	667,902	678,347	691,219	699,934	707,919
	自己資本構成比率	99.4%	99.4%	99.5%	99.4%	99.5%
	1年超滞納未収金	1,979	2,147	2,150	1,968	1,958
	不納欠損額	155	289	180	144	269
	企業債期末残高	-	-	-	-	-
	企業債利息	-	-	-	-	-
建設改良費	220	-	268	44	776	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	-	-	-	-	-	
(職 人 員 数)	正規職員	2	2	2	1	1
	臨時職員	2	3	3	3	3

- ※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※3 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

# 上田市立産婦人科病院事業会計

## 1 審査意見

### (1) 決算の概要

#### ア 損益の状況 (P18, 22参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ7,521万2千円(12.8%)減少し、5億1,174万円となりました。これは、医業外収益である他会計補助金で1,604万5千円(20.9%)増加、長期前受金戻入で77万9千円(2.0%)増加したものの、医業収益である入院収益が7,037万6千円(21.5%)減少、外来収益が1,520万3千円(14.4%)減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ1,507万6千円(2.5%)減少し、5億8,408万6千円となりました。

医業費用である給与費が866万3千円(2.2%)減少、材料費が699万2千円(20.8%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は7,234万6千円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は64.9%となり、前年度から13.8ポイント低下し、外来・入院費等の医業収益は費用を大きく下回る状況となっています。また、新改革プランにおける医業収支比率の目標値77.2%から大きく乖離しています。

国の「平成29年度公立病院経営分析比較」(※)によると医業収支比率の全国平均は88.4%、経営規模で算出した類似病院平均は65.3%であり、全国平均及び類似病院平均ともに下回っています。

※「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(総務省)による数値。

#### イ 財政状況 (P21, 27参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金が減少したことなどにより前年度に比べ1.1ポイント低下し77.7%となり、財政状況は悪化の傾向にあると言えます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が4,329万3千円マイナス、投資活動による資金が8万6千円プラス、財務活動による資金が742万9千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から5,063万6千円減少し、2億119万6千円となりました。事業本来の業務活動による資金のマイナスが大きいため医業収益のみでの経営は厳しい状況となっています。

#### ウ 利益処分について (P23参照)

平成29年度未処分利益剰余金6,275万7千円は、3,204万9千円を自己資本金へ、3,070万7千円を繰越利益剰余金として当年度へ繰り越されました。

当年度未処理欠損金3,429万6千円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されています。

### (2) 意見

当年度は、入院患者数及び外来患者数の減少に伴い医業収益が大幅に落ち込み、純損失を計上しました。

平成28年度に策定された「上田市立産婦人科病院新改革プラン」では、平成32年度までに収支黒字化を目標としています。しかし、少子化により医業収益の増加が見込めない中、既存施設の規模で良質で安全な医療提供を行う上では、人件費、医療機器等の保守費及び施設維持管理費等の医業費用の削減は困難であり、今後も引き続き病院経営は厳しい状況が続くと考えます。

新改革プランの実施状況を点検・評価し、常勤医師の確保に向けた取組の強化を図り、プランに掲げている経営形態の見直しについても検討を進め、さらなる経営の合理化・効率化の推進に努めてください。地域の周産期医療を取り巻く環境において、市立産婦人科病院の役割は大きく、今後も安定的な運営が継続されることを望みます。

《新改革プランにおける平成30年度主な数値目標》

区分	実績	目標	比較	区分	実績	目標	比較
経常収支比率	87.61	99.57	△ 11.96	年間延入院患者数(人)	4,685	6,382	△ 1,697
医業収支比率	64.92	77.23	△ 12.31	年間延外来患者数(人)	12,664	12,854	△ 190
				年間分娩件数(件)	407	463	△ 56

## 2 業務実績

### (1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減	
					増減	増減率(%)
年間延入院患者数		6,061人	6,254人	4,685人	△ 1,569人	△ 25.1
年間延外来患者数		13,889人	14,709人	12,664人	△ 2,045人	△ 13.9
年間分娩数		470件	498件	407件	△ 91件	△ 18.3
年間手術件数		90件	105件	68件	△ 37件	△ 35.2
病床利用率※		61.5%	63.5%	47.5%	△ 16.0ポイント	—

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

少子化、里帰り分娩取扱件数の減少及び常勤医師1名体制となったことによるリスク分娩回避により、分娩数、入院・外来患者数が減少したと考えられます。

### (2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減	
					増減	増減率(%)
上田市内の出生数		1,088人	1,118人	1,070人	△ 48人	△ 4.3
上田市在住者の産婦人科病院分娩数		251件	264件	229件	△ 35件	△ 13.3
上田市在住者の産婦人科病院分娩率		23.1%	23.6%	21.4%	△ 2.2ポイント	—

市内の出生数が減少した影響から、上田市立産婦人科病院における分娩数も減少となっています。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区分 科目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
病院事業収益	616,070	587,850	547,472	512,492	△ 34,980	93.6	△ 75,358
医業収益	422,527	462,182	406,759	371,503	△ 35,256	91.3	△ 90,679
医業外収益	142,343	125,668	140,713	140,989	276	100.2	15,321
特別利益	51,200	-	-	-	-	-	-

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
病院事業費用	604,050	608,588	640,986	593,362	47,624	92.6	△ 15,226
医業費用	589,434	594,852	636,482	580,006	56,476	91.1	△ 14,846
医業外費用	14,616	13,736	4,504	13,356	△ 8,852	296.5	△ 380
特別損失	-	-	-	-	-	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	328,077	12,671	17,764	15,864	△ 1,900	89.3	3,193
企業債	10,500	4,200	10,000	8,100	△ 1,900	81.0	3,900
他会計補助金	317,577	8,471	7,764	7,764	-	100.0	△ 707

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資本的支出	346,292	25,190	25,530	23,821	1,709	93.3	△ 1,369
建設改良費	11,139	8,246	10,000	8,292	1,708	82.9	46
企業債償還金	335,153	16,944	15,530	15,529	1	100.0	△ 1,415

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 4 経営成績

「平成30年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は、22ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は、前年度と比べ7,521万2千円（12.8%）減少し、5億1,174万円となりました。

医業収益は、入院・外来患者数等の減少に伴い前年度に比べ9,048万9千円（19.6%）減少し、3億7,085万円となりました。

一方、医業外収益は他会計補助金の増加や繰延収益減価償却見合分収益化により長期前受金戻入が増加したことから、前年度に比べ1,527万7千円（12.2%）増加し、1億4,089万円となりました。

当年度は分娩件数の減少による入院収益の減が事業収益減少の大きな要因となっています。

## (2) 病院事業費用について

費用合計は、前年度に比べ1,507万6千円（2.5%）減少し、5億8,408万6千円となりました。

医業費用は、職員数の減による給与費の減少、材料費において患者数の減により薬品費及び診療材料費が減少したことから、前年度に比べ1,484万3千円（2.5%）減少し、5億7,124万6千円となりました。

医業外費用は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、前年度に比べ23万1千円（1.8%）減少し、1,284万1千円となりました。

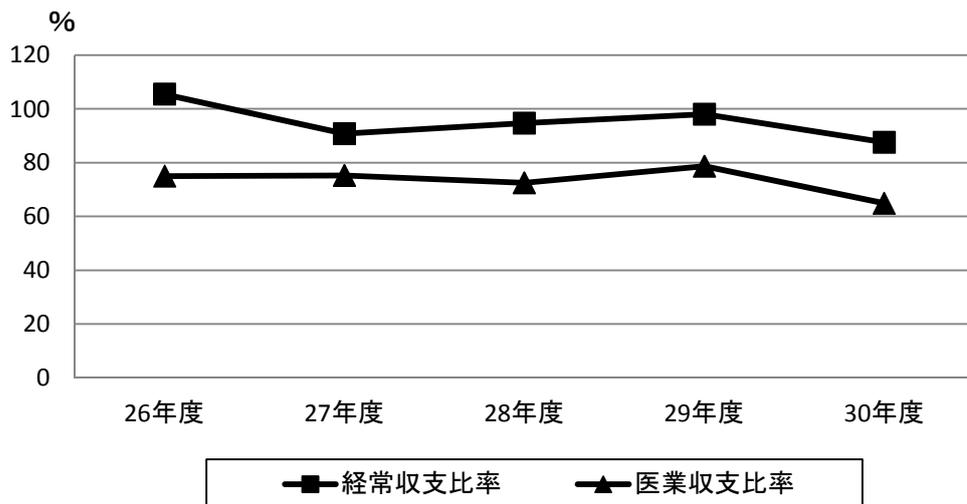
## (3) 当年度純損益について（病院事業収益－病院事業費用）

当年度純損益は、前年度に比べ6,013万7千円減少し、7,234万6千円の純損失となりました。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失を前年度繰越利益剰余金3,070万7千円、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金、建設改良積立金の取崩しによる）734万3千円により補てんし、3,429万6千円の計上となりました。

## (4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 A	654,517	582,457	615,231	586,952	511,740
医業収益 B	397,881	425,839	421,732	461,339	370,850
医業外収益 C	174,746	100,731	142,299	125,613	140,890
うち一般会計補助金 (総収益中の構成比 %)	129,537 ( 19.8 )	60,244 ( 10.3 )	80,964 ( 13.2 )	76,715 ( 13.1 )	92,760 ( 18.1 )
特別利益	81,890	55,887	51,200	-	-
総 費 用 D	641,262	635,495	595,910	599,162	584,086
医業費用 E	530,207	566,271	581,915	586,089	571,246
うち給与費 (総費用中の構成比 %)	346,611 ( 54.1 )	377,277 ( 59.4 )	383,516 ( 64.4 )	398,376 ( 66.5 )	389,713 ( 66.7 )
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)	65,309 ( 10.2 )	69,614 ( 11.0 )	59,548 ( 10.0 )	58,881 ( 9.8 )	57,645 ( 9.9 )
医業外費用 F	13,292	13,503	13,995	13,072	12,841
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)	5,424 ( 0.8 )	5,373 ( 0.8 )	5,292 ( 0.9 )	3,399 ( 0.6 )	3,279 ( 0.6 )
特別損失	97,762	55,721	-	-	-
経常収支比率 (B+C)/(E+F)	105.4	90.8	94.7	98.0	87.6
【新改革プラン目標値】経常収支比率			88.0	92.8	99.6
医業収支比率 B/E	75.0	75.2	72.5	78.7	64.9
【新改革プラン目標値】医業収支比率			67.2	71.3	77.2

経常収支比率は、医業収益の減により、前年度に比べ10.4ポイント低下し、87.6%となりました。

医業収支比率も医業収益の減により、前年度に比べ13.8ポイント低下し、64.9%となりました。

経常収支比率、医業収支比率ともに「上田市立産婦人科病院新改革プラン」で掲げる平成30年度の目標値を下回っており、経営改善が必要と考えられます。

## 5 財 政 状 態

「平成30年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、24、25ページ、「上田市立産婦人科病院事業固定資産の状況」は、26ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに1億1,443万円(8.9%)減少し、11億7,601万8千円となりました。

## (1) 資産について

### ア 固定資産

固定資産は、医療機器更新に伴い有形固定資産の取得767万8千円と除却244万9千円となり、年度末現在高は14億6,957万6千円となりました。当年度減価償却分5,764万5千円により、減価償却累計額は5億2,892万5千円となり、年度末償却未済高は9億4,065万1千円となりました。

### イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ6,434万1千円（21.5%）減少し、2億3,529万5千円となりました。

現金預金が5,063万6千円（20.1%）減少し、未収金は前年度と比較して2月、3月分の保険診療報酬収入分が減少した影響などから1,364万1千円（29.3%）減少しました。

## (2) 負債・資本について

### ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1,183万3千円（5.5%）減少し、2億385万3千円となりました。

企業債は、医療機器整備事業により810万円の新たな借入があり、また、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,669万8千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ859万9千円（4.2%）減少し、1億9,699万4千円となりました。

引当金は、空調設備修繕等を修繕引当金取崩しにより充当したことから、前年度に比べ323万4千円（32.0%）減少し、685万9千円となりました。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ89万円（1.5%）増加し、5,831万2千円となりました。

企業債は、病院整備事業、医療機器整備事業借入の償還1,552万9千円が行われ、固定負債からの振替分が1,669万8千円となり、前年度に比べ116万9千円（7.5%）増加しました。

未払金は、前年度に比べ98万9千円（4.4%）減少し、2,141万4千円となりました。

引当金は、給与改定等により賞与引当金が増となり、前年度に比べ73万1千円（3.8%）増加し、2,020万円となりました。

### ウ 繰延収益

長期前受金は、起債元金償還金に対する他会計補助金分として776万4千円（0.8%）増加し、長期前受金収益化累計額は減価償却費見合い分3,890万6千円を収益化したことにより、前年度に比べ3,114万2千円（4.5%）減少し、6億6,370万7千円となりました。

### エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金から3,204万9千円が自己資本金に組み入れられたことにより、26.0%増加し1億5,521万3千円となりました。

### オ 剰余金

剰余金は、1億439万6千円（52.4%）減少し、9,493万3千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金において、資本的支出額の不足分を減債積立金から715万1千円、建設改良積立金から19万2千円補てんしたこと、当年度未処分利益剰余金が9,705万3千円（154.6%）減少したことから、前年度に比べ1億439万6千円（78.3%）減少し、2,885万7千円となりました。

## 6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

### 【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	47,979	46,621	92.1	512,492	479,512	-	32,980	93.6	70.7
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	47,979	46,621	92.1	512,492	479,512	-	32,980	93.6	70.7

現年度分の収入率は、前年度に比べて1.5ポイント改善されて93.6%となりました。収入未済額は、入院保険収益や外来保険収益等により3,298万円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、前年度に引き続きありませんでした。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純損失を計上したため4,329万3千円の資金がマイナスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出がありましたが、一般会計からの繰入金である他会計補助金等により収入がプラスとなり、8万6千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還による支出が1,552万9千円あり、742万9千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、5,063万6千円の資金が減少し、期末残高は2億119万6千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△純損失)	19,321	△ 12,209	△ 72,346	△ 60,137
減価償却費	59,548	58,881	57,645	△ 1,236
固定資産除却費	24,739	254	122	△ 132
長期前受金の戻入額	△ 102,796	△ 38,127	△ 38,906	△ 779
受取利息	△ 110	△ 106	△ 55	51
支払利息及び企業債取扱諸費	5,292	3,399	3,279	△ 120
未収金の増減額	9,627	4,143	13,641	9,498
未払金の増減額	995	△ 3,312	△ 989	2,323
たな卸資産の増減額	△ 8	56	64	8
貸倒引当金の増減額	△ 11	△ 54	-	皆増
その他引当金の増減額	1,318	70	△ 2,504	△ 2,574
その他流動負債の増減額	-	20	△ 20	△ 40
小計	<u>17,913</u>	<u>13,014</u>	<u>△ 40,068</u>	<u>△ 53,082</u>
受取利息	110	106	55	△ 51
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,292	△ 3,399	△ 3,279	120
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>12,731</u>	<u>9,720</u>	<u>△ 43,293</u>	<u>△ 53,013</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 10,314	△ 7,636	△ 7,678	△ 42
他会計補助金等による収入	317,577	8,471	7,764	△ 707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>307,263</u>	<u>836</u>	<u>86</u>	<u>△ 750</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	10,500	4,200	8,100	3,900
企業債の償還による支出	△ 335,153	△ 16,944	△ 15,529	1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 324,653</u>	<u>△ 12,744</u>	<u>△ 7,429</u>	<u>5,315</u>
資金増減額	△ 4,659	△ 2,188	△ 50,636	△ 48,448
資金期首残高	<u>258,679</u>	<u>254,020</u>	<u>251,832</u>	<u>△ 2,188</u>
資金期末残高	<u>254,020</u>	<u>251,832</u>	<u>201,196</u>	<u>△ 50,636</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

## 平成30年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	医 業 収 益	421,732	68.5	461,339	78.6	370,850	72.5	△ 90,489	△ 19.6
	入院収益	301,527	49.0	327,419	55.8	257,043	50.2	△ 70,376	△ 21.5
	外来収益	95,004	15.4	105,265	17.9	90,062	17.6	△ 15,203	△ 14.4
	その他医業収益	25,201	4.1	28,655	4.9	23,745	4.6	△ 4,910	△ 17.1
	医 業 外 収 益	142,299	23.1	125,613	21.4	140,890	27.5	15,277	12.2
	県補助金	1,566	0.3	1,660	0.3	1,356	0.3	△ 304	△ 18.3
	他会計補助金	80,964	13.2	76,715	13.1	92,760	18.1	16,045	20.9
	長期前受金戻入	51,597	8.4	38,127	6.5	38,906	7.6	779	2.0
	受取利息	110	0.0	106	0.0	55	0.0	△ 51	△ 48.1
	その他医業外収益	8,062	1.3	9,005	1.5	7,814	1.5	△ 1,191	△ 13.2
特 別 利 益	51,200	8.3	-	-	-	-	-	-	
その他特別利益	51,200	8.3	-	-	-	-	-	-	
収 益 合 計 A		615,231	100.0	586,952	100.0	511,740	100.0	△ 75,212	△ 12.8
費 用	医 業 費 用	581,915	97.7	586,089	97.8	571,246	97.8	△ 14,843	△ 2.5
	給与費	383,516	64.4	398,376	66.5	389,713	66.7	△ 8,663	△ 2.2
	材料費	34,222	5.7	33,661	5.6	26,669	4.6	△ 6,992	△ 20.8
	経費	78,635	13.2	93,525	15.6	95,861	16.4	2,336	2.5
	減価償却費	59,548	10.0	58,881	9.8	57,645	9.9	△ 1,236	△ 2.1
	資産減耗費	24,739	4.2	254	0.0	122	0.0	△ 132	△ 52.0
	研究研修費	1,256	0.2	1,393	0.2	1,235	0.2	△ 158	△ 11.3
	医 業 外 費 用	13,995	2.3	13,072	2.2	12,841	2.2	△ 231	△ 1.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,292	0.9	3,399	0.6	3,279	0.6	△ 120	△ 3.5
	雑損出	8,703	1.5	9,673	1.6	9,561	1.6	△ 112	△ 1.2
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
費 用 合 計 B		595,910	100.0	599,162	100.0	584,086	100.0	△ 15,076	△ 2.5
当年度純利益(△純損失) (C = A - B) C		19,321		△ 12,209		△ 72,346		△ 60,137	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		43,098		63,058		30,707		△ 32,351	
その他未処分利益 剰余金変動額 E		639		11,908		7,343		△ 4,565	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		63,058		62,757		△ 34,296		△ 97,053	

※平成29年度未処分利益剰余金6,275万7千円のうち、3,204万9千円は資本金へ組み入れられ、3,070万7千円は繰越利益剰余金として繰越されました。

平成30年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資 本 金		剰 余 金									資 本 計 合 計
	自己 資本金	借入 資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
			建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	受増 財産 評価額	資本 剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末 残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	63,205	-	7,291	62,757	133,253	322,492
前年度 処理額	32,049	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,049	△ 32,049	-
資本金へ の組入れ	32,049	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 32,049	△ 32,049	-
処理後残高	155,213	-	32,748	33,328	-	66,076	63,205	-	7,291	30,707	101,203	322,492
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 7,151	-	△ 192	△ 65,003	△ 72,346	△ 72,346
減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	-	-	△ 7,151	-	-	7,151	-	-
建設改良 積立金から の組み 入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 192	192	-	-
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 72,346	△ 72,346	△ 72,346
当年度末 残高	155,213	-	32,748	33,328	-	66,076	56,054	-	7,099	(当年度 未処理 欠損金) △34,296	28,857	250,146

平成30年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資本 剰余金	未処理欠損金
	自己 資本金			
当年度末残高		155,213	66,076	△ 34,296
議会の議決 による処分額		-	-	-
資本金への組入れ		-	-	-
処分後残高		155,213	66,076	(繰越欠損金) △ 34,296

平成30年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	1,042,311	77.3	990,812	76.8	940,723	80.0	△ 50,089	△ 5.1
(1)有形固定資産	1,042,239	77.3	990,741	76.8	940,651	80.0	△ 50,090	△ 5.1
イ 土 地	11,322	0.8	11,322	0.9	11,322	1.0	-	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.0	-	-
ハ 建物及び附属設備	767,268	56.9	742,078	57.5	716,915	61.0	△ 25,163	△ 3.4
ニ 機械及び装置	179,914	13.3	164,681	12.8	149,449	12.7	△ 15,232	△ 9.2
ホ 器械及び備品	83,208	6.2	72,132	5.6	62,438	5.3	△ 9,694	△ 13.4
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	-	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
<b>2 流 動 資 産</b>	305,969	22.7	299,636	23.2	235,295	20.0	△ 64,341	△ 21.5
(1)現金預金	254,020	18.8	251,832	19.5	201,196	17.1	△ 50,636	△ 20.1
イ 現 金	150	0.0	150	0.0	1,156	0.1	1,006	670.7
ロ 預 金	253,870	18.8	251,682	19.5	200,040	17.0	△ 51,642	△ 20.5
(2)未 収 金 (貸倒引当金)	50,710 (△ 54)	3.8 (0.0)	46,621 -	3.6 -	32,980 -	2.8 -	△ 13,641 -	△ 29.3 -
(3)貯 蔵 品	1,239	0.1	1,183	0.1	1,119	0.1	△ 64	△ 5.4
イ 薬 品	1,239	0.1	1,183	0.1	1,119	0.1	△ 64	△ 5.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,348,280</b>	<b>100.0</b>	<b>1,290,448</b>	<b>100.0</b>	<b>1,176,018</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 114,430</b>	<b>△ 8.9</b>

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目 / 区 分	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>3 固 定 負 債</b>	228,343	16.9	215,686	16.7	203,853	17.3	△ 11,833	△ 5.5
(1) 企 業 債	216,922	16.1	205,593	15.9	196,994	16.8	△ 8,599	△ 4.2
イ 建設改良等企業債	216,922	16.1	205,593	15.9	196,994	16.8	△ 8,599	△ 4.2
(2) 引 当 金	11,421	0.8	10,093	0.8	6,859	0.6	△ 3,234	△ 32.0
イ 修繕引当金	11,421	0.8	10,093	0.8	6,859	0.6	△ 3,234	△ 32.0
<b>4 流 動 負 債</b>	60,730	4.5	57,422	4.4	58,312	5.0	890	1.5
(1) 企 業 債	16,944	1.3	15,529	1.2	16,698	1.4	1,169	7.5
イ 建設改良等企業債	16,944	1.3	15,529	1.2	16,698	1.4	1,169	7.5
(2) 未 払 金	25,715	1.9	22,403	1.7	21,414	1.8	△ 989	△ 4.4
イ 医業未払金	25,715	1.9	22,050	1.7	21,231	1.8	△ 819	△ 3.7
ロ 医業外未払金	-	-	354	0.0	183	0.0	△ 171	△ 48.3
(3) 引 当 金	18,071	1.3	19,469	1.5	20,200	1.7	731	3.8
イ 賞与引当金	15,236	1.1	16,351	1.3	16,920	1.4	569	3.5
ロ 法定福利費引当金	2,835	0.2	3,118	0.2	3,279	0.3	161	5.2
(4) その他流動負債	-	-	20	0.0	-	-	△ 20	皆減
<b>5 繰 延 収 益</b>	724,505	53.7	694,849	53.8	663,707	56.4	△ 31,142	△ 4.5
(1) 長 期 前 受 金	978,483	72.6	986,954	76.5	994,718	84.6	7,764	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 253,978	△ 18.8	△ 292,105	△ 22.6	△ 331,011	△ 28.1	△ 38,906	13.3
<b>( 負 債 合 計 )</b>	1,013,578	75.2	967,956	75.0	925,872	78.7	△ 42,084	△ 4.3
<b>6 資 本 金</b>	123,164	9.1	123,164	9.5	155,213	13.2	32,049	26.0
(1) 自 己 資 本 金	123,164	9.1	123,164	9.5	155,213	13.2	32,049	26.0
<b>7 剰 余 金</b>	211,538	15.7	199,328	15.4	94,933	8.1	△ 104,396	△ 52.4
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	4.9	66,076	5.1	66,076	5.6	-	-
イ 建設改良補助金	32,748	2.4	32,748	2.5	32,748	2.8	-	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.5	33,328	2.6	33,328	2.8	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	145,462	10.8	133,253	10.3	28,857	2.5	△ 104,396	△ 78.3
イ 減債積立金	71,067	5.3	63,205	4.9	56,054	4.8	△ 7,151	△ 11.3
ロ 建設改良積立金	11,337	0.8	7,291	0.6	7,099	0.6	△ 192	△ 2.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	63,058	4.7	62,757	4.9	△ 34,296	△ 2.9	△ 97,053	△ 154.6
(うち当年度純利益)	(19,321)	(1.4)	-	-	-	-	-	-
(うち当年度純損失)	-	-	(12,209)	(0.9)	(72,346)	(6.2)	(△ 60,137)	(492.6)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	334,701	24.8	322,492	25.0	250,146	21.3	△ 72,346	△ 22.4
<b>負債・資本合計</b>	1,348,280	100.0	1,290,448	100.0	1,176,018	100.0	△ 114,430	△ 8.9

## 上田市立産婦人科病院事業 固定資産の状況

### 1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		1,473,707	1,507,510	1,512,945	1,461,782	1,464,347
当年度増加額		37,079	5,486	10,314	7,636	7,678
当年度減少額		3,276	51	61,478	5,070	2,449
年度末現在高		1,507,510	1,512,945	1,461,782	1,464,347	1,469,576
減 価 却 累 計 額	前年度累計額	385,437	327,120	396,734	419,542	473,607
	当年度増加額	65,309	69,614	59,548	58,881	57,645
	当年度減少額	3,186	-	36,739	4,817	2,327
	当年度末累計額	327,120	396,734	419,542	473,607	528,925
年度末償却未済高		1,180,390	1,116,211	1,042,239	990,741	940,651

### 2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		72	72	72	72	72
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		-	-	-	-	-
年度末現在高		72	72	72	72	72

## 上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	医業収益	397,881	425,839	421,732	461,339	370,850
	医業利益(△損失)	△ 132,326	△ 140,432	△ 160,183	△ 124,750	△ 200,396
	経常利益(△損失)	29,127	△ 53,204	△ 31,879	△ 12,209	△ 72,346
	当年度純利益(△損失)	13,255	△ 53,038	19,321	△ 12,209	△ 72,346
財政状況	資産合計	1,529,798	1,436,519	1,348,280	1,290,448	1,176,018
	資本金	123,164	123,164	123,164	123,164	155,213
	自己資本	892,895	825,105	1,059,206	1,017,341	913,853
	自己資本構成比率	58.4%	57.4%	78.6%	78.8%	77.7%
	1年超滞納未収金	496	31	-	-	-
	不納欠損額	1,411	484	11	-	-
	企業債期末残高	587,304	558,519	233,866	221,122	213,693
	企業債利息	5,424	5,370	5,292	3,399	3,279
建設改良費	38,424	6,278	11,139	8,246	8,292	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	143,890	74,636	398,540	85,186	100,524	
職員数 (人)	30	31	33	34	32	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内の繰入額	22,427	21,154	173,212	14,152	13,030
基準外の繰入額	121,463	53,482	225,329	71,034	87,494
合計	143,890	74,636	398,541	85,186	100,524
うち収益的収入	129,537	60,244	80,964	76,715	92,760
うち資本的収入	14,353	14,392	317,577	8,471	7,764

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

# 上田市水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 決算の概要

#### ア 損益の状況(P31, 36参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ1,676万9千円(0.6%)減少し、27億4,254万9千円となりました。給水人口の減少等により給水収益が減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ4,681万6千円(2.0%)増加し、23億7,062万4千円となりました。配水及び給水費の増や減価償却費の増により営業費用が増加したことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から6,358万7千円減少し、3億7,192万4千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ3.0ポイント低下し115.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて3.7ポイント低下し、106.5%となりました。

いずれも前年度から低下していますが、高い水準を示しており、良好な経営状況と考えられます。

#### イ 財政状況(P35, 41参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、0.6ポイント上昇し、71.1%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は70.7%、類似団体平均値は72.3%であり、全国の平均値は上回っていますが、類似団体平均値は下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で11億5,334万6千円資金がプラス、投資活動で12億4,567万4千円資金がマイナス、また、財務活動で135万7千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から9,368万5千円減少し、38億3,803万4千円となりました。

※ 「平成29年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

#### ウ 利益処分について(P37参照)

平成29年度末処分利益剰余金9億803万7千円は、資本金に4億7,252万6千円組み入れ、減債積立金に4億3,551万1千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金8億743万5千円は、資本金へ4億3,551万1千円を組み入れ、減債積立金に3億7,192万4千円を積み立てる利益処分案が示されています。

### (2) 意見

今年度も純利益が計上され、近年、黒字基調が続いていますが、給水原価は上昇傾向にあり、料金回収率は100%を下回っていることから、給水に係る費用を水道料金以外の収入に依存している状況です。

また、給水人口は減少傾向にあり、今後の人口推移予測からも給水収益は減収傾向となることは避けられない見通しです。有収率や料金収納率の向上による収益の確保に努めるとともに、経営状況に即した適正な料金を検討していく必要があると考えます。

さらに、つちや水源などによる簡易水道統合整備事業、老朽管更新事業及び浄水施設等耐震化事業など、今後も建設投資による費用の増加が見込まれています。給水人口や給水量の推移を基にした今後の水需要と、予定されている建設投資のバランスを的確に見極め、後年度の負担が過大とならぬよう「上田市水道ビジョン」及び「上田市水道事業アセットマネジメント」等の計画に基づき、適正な規模の整備と効率的な施設運営に努める必要があります。

水道事業は市民生活に欠くことができない重要なライフラインであり、近年、全国各地で地震や豪雨災害が発生していることから、水道施設及び管路の耐震化や応急給水体制の構築等の災害対策強化を進め、安心して安全な水道水が供給されることを望みます。

## 2 業務実績

水道事業 業務実績比較表

区 分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減	
					増減	増減率 (%)
年度末給水人口	A	135,138 人	134,539 人	134,020 人	△ 519 人	△ 0.4
年度末給水戸数	B	57,211 戸	57,551 戸	58,020 戸	469 戸	0.8
配水量	C	17,310,831 m <sup>3</sup>	17,605,578 m <sup>3</sup>	17,507,453 m <sup>3</sup>	△ 98,125 m <sup>3</sup>	△ 0.6
有収水量	D	14,653,822 m <sup>3</sup>	14,722,211 m <sup>3</sup>	14,626,139 m <sup>3</sup>	△ 96,072 m <sup>3</sup>	△ 0.7
有収率 D/C		84.7 %	83.6 %	83.5 %	△ 0.1 <small>ポイント</small>	—

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
水道事業収益	2,936,639	2,948,105	2,858,831	2,929,804	70,973	102.5	△ 18,301
営業収益	2,439,392	2,551,904	2,482,802	2,536,526	53,724	102.2	△ 15,378
営業外収益	478,793	396,201	376,029	393,278	17,249	104.6	△ 2,923
特別利益	18,454	-	-	-	-	-	-

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
水道事業費用	2,400,712	2,448,350	2,657,927	2,475,981	181,946	93.2	27,631
営業費用	2,148,869	2,202,922	2,403,149	2,268,427	134,722	94.4	65,505
営業外費用	251,843	245,428	244,778	207,554	37,224	84.8	△ 37,874
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	855,585	821,113	864,620	844,857	△ 19,762	97.7	23,744
企業債	601,200	585,300	596,500	596,500	-	100.0	11,200
国庫補助金	147,274	141,612	152,160	152,160	-	100.0	10,548
負担金	34,227	18,464	41,667	21,904	△ 19,762	52.6	3,440
他会計補助金	72,884	75,737	74,293	74,293	-	100.0	△ 1,444

## 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資本的支出	1,718,144	1,739,394	2,456,708	2,045,012	411,696	83.2	305,618
建設改良費	1,144,277	1,153,741	1,848,850	1,447,155	401,695	78.3	293,414
企業債償還金	573,867	585,653	597,858	597,857	1	100.0	12,204
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 4 経 営 成 績

「平成30年度上田市水道事業比較損益計算書」は、36ページの表に示すとおりです。

## (1) 水道事業収益について

収益合計は、前年度と比較して1,676万9千円(0.6%)減少し、27億4,254万9千円となりました。営業収益は、前年度と比較して1,425万4千円(0.6%)減少し、23億5,156万3千円となりました。これは、給水人口の減や有収水量の減などにより給水収益が1,369万円(0.6%)減少となったことが主な要因です。

営業外収益は、前年度と比較して251万5千円(0.6%)減少し、3億9,098万6千円となりました。これは、機械設備損害保険からの支払保険金及びペットボトル水販売収益の減などにより雑収益が409万9千円(33.5%)減少となったことが主な要因です。

## (2) 水道事業費用について

費用合計は、前年度と比較して4,681万6千円(2.0%)増加し、23億7,062万4千円となりました。

営業費用は、6,125万6千円(2.9%)増加し、22億863万1千円となりました。浄水場施設修繕費の増加に伴い原水及び浄水費が1,005万3千円(2.8%)増加、配給水管修繕や給水管布設工事の増加に伴い、配水及び給水費が4,157万円(32.6%)増加、減価償却費が2,016万6千円(1.9%)増加しました。

営業外費用は、雑支出において貸倒引当金繰入額の減により190万8千円(17.7%)減少、企業債利息の減により支払利息及び企業債取扱諸費が1,253万円(7.6%)減少したため、前年度と比較して1,443万9千円(8.2%)減少し、1億6,199万3千円となりました。

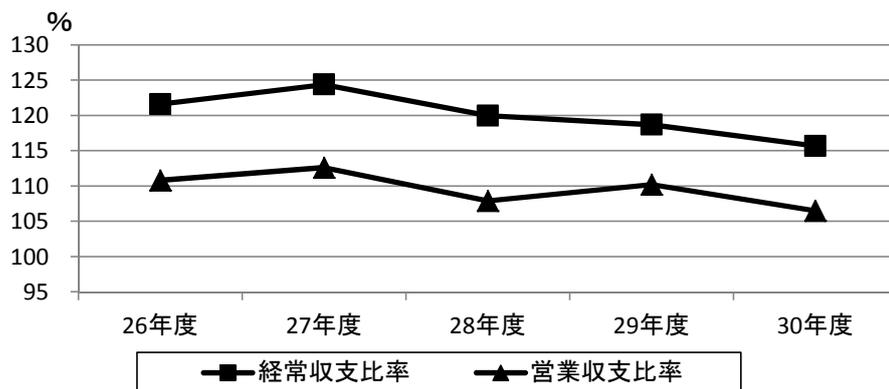
## (3) 当年度純利益について(水道事業収益-水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して6,358万7千円減少し、3億7,192万4千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して1億60万2千円減少し、8億743万5千円となりました。

#### (4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位: 千円・%)

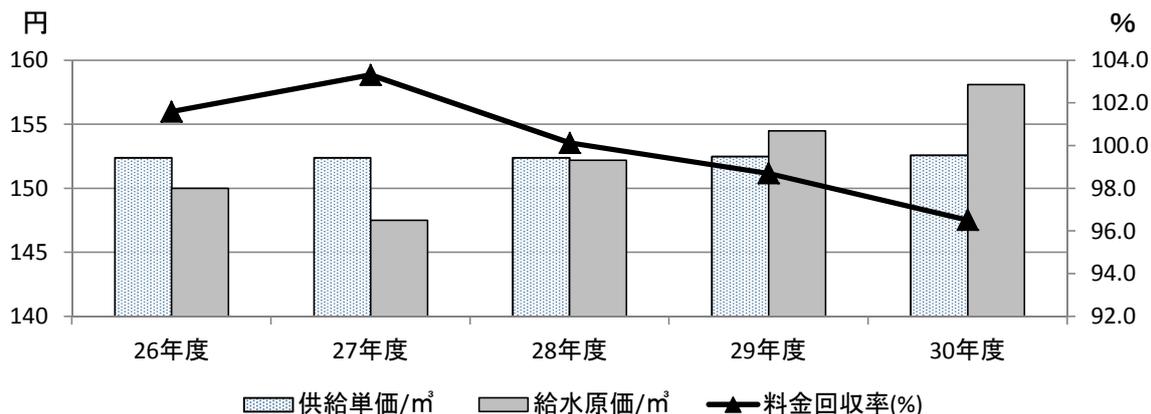
区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 A		2,738,627	2,763,699	2,748,470	2,759,318	2,742,549
営業収益 B		2,240,014	2,260,860	2,259,435	2,365,817	2,351,563
うち水道料金		2,229,515	2,235,721	2,233,379	2,245,763	2,232,073
(総収益中の構成比 %)		( 81.4 )	( 80.9 )	( 81.3 )	( 81.4 )	( 81.4 )
うち受託工事収益 C		2,344	1,316	211	992	615
営業外収益 D		481,561	487,752	470,581	393,501	390,986
うち他会計補助金		37,477	30,052	18,205	18,250	20,864
(総収益中の構成比 %)		( 1.4 )	( 1.1 )	( 0.7 )	( 0.7 )	( 0.8 )
特別利益		17,053	15,087	18,454	-	-
総 費 用 E		2,767,414	2,209,968	2,275,943	2,323,808	2,370,624
営業費用 F		2,022,079	2,009,650	2,094,906	2,147,375	2,208,631
うち受託工事費 G		2,616	2,696	837	1,106	1,273
うち減価償却費		1,021,309	1,044,838	1,055,218	1,071,401	1,091,567
(総費用中の構成比 %)		( 36.9 )	( 47.3 )	( 46.4 )	( 46.1 )	( 46.0 )
営業外費用 H		215,421	200,318	181,038	176,432	161,993
うち企業債利息		207,693	193,295	178,121	165,641	153,111
(総費用中の構成比 %)		( 7.5 )	( 8.7 )	( 7.8 )	( 7.1 )	( 6.5 )
特別損失		529,915	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		121.6	124.4	120.0	118.7	115.7
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		110.8	112.6	107.9	110.2	106.5

経常収支比率は、営業収益及び営業外収益の減少に加え、営業費用の増加が大きかったことにより3.0ポイント低下し115.7%となりました。

営業収支比率は、106.5%となり、前年度に比べて3.7ポイント低下しています。受託工事収益は減少し、受託工事費は増加しましたが、営業収益の減少及び営業費用の増加が大きかったことが主な要因と考えられます。

## (5) 供給単価及び給水原価について

有収水量1立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価 (A)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	152.4	152.4	152.4	152.5	152.6
給水原価 (B)	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$	150.0	147.5	152.2	154.5	158.1
料金回収率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	101.6	103.3	100.1	98.7	96.5
1㎡当たりの差	$(A) - (B)$	2.4	4.9	0.2	△ 2.0	△ 5.5

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は152.6円となり、前年度に比べ0.1円増加しました。給水収益の減少率を有収水量の減少率が上回ったことによるものと考えられます。

給水原価は158.1円となり、前年度に比べ3.6円増加しました。給水費用における営業費用の増加によるものと考えられます。

料金回収率は給水原価が増加したことにより、2.2ポイント低下し96.5%となりました。この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1㎡当たりの利益はマイナス5.5円で、3.5円減少しました。

## 5 財政状態

「平成30年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、38、39ページ、「上田市水道事業固定資産の状況」は、40ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに1億8,890万9千円(0.6%)増加し、303億1,178万2千円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

固定資産は、2億7,652万7千円(1.1%)増加し、260億2,786万2千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得13億8,180万2千円及び除却6,044万8千円があり、減価償却前の年度末現在高は、505億530万6千円となりました。また減価償却累計額は、前年度累計額に当年度増加額10億8,664万2千円を加え、当年度減少額4,674万1千円を除いた246億9,013万5千円となり、年度末償却未済高は258億1,517万2千円となりました。

無形固定資産は、施設利用権、水利権の減価償却492万5千円により1億1,267万6千円となりました。

## イ 流動資産

流動資産は、8,761万8千円(2.0%)減少し、42億8,392万円となりました。

未収金は、未収消費税及び地方消費税還付金等が増加したことにより1,797万2千円(4.8%)増、前払金は、当年度4件分の工事前払金及び土地購入費の前払金が計上されましたが、工事前払金の減により、1,254万4千円(26.6%)が減少となりました。

## (2) 負債・資本について

### ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ5,066万5千円(0.6%)減少し、78億4,358万5千円になりました。

企業債は、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億7,546万7千円振り替えた一方で、新たに5億9,650万円の借入があったことから、2,103万2千円(0.3%)増加し、71億6,001万7千円となりました。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ6,091万8千円(6.2%)減少し、9億2,755万1千円となりました。

未払金は、修繕費等の減により4,463万3千円(12.5%)減少し、3億1,271万3千円となりました。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、7,143万3千円(0.9%)減少し、77億6,572万9千円となりました。

長期前受金は、2億4,368万9千円(1.6%)増加し、156億5,398万円となり、長期前受金収益化累計額は、当年度分3億1,512万2千円を収益化し、△78億8,825万1千円となりました。

### エ 資本金

資本金は、前年度未処分利益剰余金4億7,252万6千円を組み入れたことにより、3.8%増加し、129億6,320万4千円となりました。

### オ 剰余金

剰余金は、1億60万2千円(11.0%)減少し、8億1,171万4千円となりました。

資本剰余金に変動はなく、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が1億60万2千円(11.1%)減少し、8億743万5千円となりました。

## 6 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要について

水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

### (2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,339,289	12,274	2,351,563
営業費用	2,195,386	13,245	2,208,631
営業損益	143,903	△971	142,932
経常損益	372,896	△971	371,924
セグメント資産	30,167,180	144,603	30,311,782
セグメント負債	16,536,865	-	16,536,865
その他の項目			
他会計補助金	20,864	-	20,864
減価償却費	1,084,287	7,280	1,091,567
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,802	-	1,381,802
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、オーバーホール修繕を行ったことにより営業費用が増加したことから前年度に比べ578万3千円減少し、△97万1千円となりました。

## 7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率		
現年度分	218,542 (39,929)	221,635 (39,105)	90.9 (98.3)	2,410,638 (2,235,607)	2,198,149	-	212,489 (37,458)	91.2 (98.3)	95.9 (95.8)	
滞納繰越分	30,855	24,477	87.2	246,112	222,903	8,447	14,762	90.6	60.3	
合計	249,397 (70,784)	246,112 (63,582)	90.5 (97.1)	2,656,750 (2,481,719)	2,421,052	8,447	227,251 (52,220)	91.1 (97.6)	92.3 (82.1)	

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成30年度は1億7,503万1千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は22億3,560万7千円であり、実質的な収入未済額は3,745万8千円、収入率は98.3%となりました。収入率は前年度と同率でした。

滞納繰越分については、収入率は90.6%となり、3.4ポイント改善されました。収入未済額は、844万7千円を不納欠損処理した結果、1,476万2千円となりました。

## 8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、11億5,334万6千円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、配水管布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出等により、12億4,567万4千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより135万7千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は38億3,803万4千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△純損失)	472,526	435,511	371,924	△ 63,587
減価償却費	1,055,218	1,071,401	1,091,567	20,166
長期前受金の戻入額	△ 325,009	△ 329,097	△ 327,943	1,154
支払利息及び企業債取扱諸費	178,121	165,641	153,111	△ 12,530
受取利息及び配当金	△ 2,410	△ 1,543	△ 1,193	350
固定資産除却費	8,191	8,763	6,670	△ 2,093
未収金の増減額	15,255	2,969	△ 2,296	△ 5,265
未払金の増減額	△ 23,779	9,867	81,608	71,741
たな卸資産の増減額	1,728	△ 2,152	△ 638	1,514
貸倒引当金の増減額	△ 27,281	466	△ 4,024	△ 4,490
その他引当金の増減額	△ 61,028	△ 13,947	△ 70,318	△ 56,371
破産更生債権の増減額	-	252	2,070	1,818
その他流動負債の増減額	△ 109	573	4,726	4,153
小計	<u>1,291,422</u>	<u>1,348,704</u>	<u>1,305,263</u>	<u>△ 43,441</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 178,121	△ 165,641	△ 153,111	12,530
受取利息及び配当金	2,410	1,543	1,193	△ 350
<u>業務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>1,115,712</u>	<u>1,184,606</u>	<u>1,153,346</u>	<u>△ 31,260</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,439	△ 1,105,408	△ 1,338,281	△ 232,873
未収金の増減額	△ 57,551	△ 42,765	△ 13,722	29,043
未払金の増減額	105,384	24,844	△ 126,241	△ 151,085
他会計補助金等による収入	238,287	223,867	232,571	8,704
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>△ 740,319</u>	<u>△ 899,463</u>	<u>△ 1,245,674</u>	<u>△ 346,211</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	601,200	585,300	596,500	11,200
企業債の償還による支出	△ 573,867	△ 585,653	△ 597,857	△ 12,204
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>27,333</u>	<u>△ 353</u>	<u>△ 1,357</u>	<u>△ 1,004</u>
資金増減額	402,725	284,790	△ 93,685	△ 378,475
<u>資金期首残高</u>	<u>3,244,203</u>	<u>3,646,928</u>	<u>3,931,719</u>	<u>284,791</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>3,646,928</u>	<u>3,931,719</u>	<u>3,838,034</u>	<u>△ 93,685</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与されたかなどの情報が分かります。

平成30年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 益	営 業 収 益	2,259,435	82.2	2,365,817	85.7	2,351,563	85.7	△ 14,254	△ 0.6
	給 水 収 益	2,233,379	81.3	2,245,763	81.4	2,232,073	81.4	△ 13,690	△ 0.6
	受 託 工 事 収 益	211	0.0	992	0.0	615	0.0	△ 377	△ 38.0
	小水力発電売電収益	15,486	0.6	12,914	0.5	12,274	0.4	△ 640	△ 5.0
	下水道事務受託収益	-	-	-	-	95,050	3.5	95,050	皆増
	その他営業収益	10,358	0.3	106,148	3.8	11,551	0.4	△ 94,597	△ 89.1
益	営 業 外 収 益	470,581	17.1	393,501	14.3	390,986	14.3	△ 2,515	△ 0.6
	受取利息及び配当金	2,410	0.1	1,543	0.1	1,193	0.0	△ 350	△ 22.7
	加 入 金	33,663	1.2	32,363	1.2	32,837	1.2	474	1.5
	他会計補助金	18,205	0.7	18,250	0.7	20,864	0.8	2,614	14.3
	長期前受金戻入	325,009	11.8	329,097	11.9	327,943	12.0	△ 1,154	△ 0.4
	雑 収 益	91,293	3.3	12,248	0.4	8,149	0.3	△ 4,099	△ 33.5
特 別 利 益	18,454	0.7	-	-	-	-	-	-	
その他特別利益	18,454	0.7	-	-	-	-	-	-	
収 益 合 計	A	2,748,470	100.0	2,759,318	100.0	2,742,549	100.0	△ 16,769	△ 0.6
費 用	営 業 費 用	2,094,906	92.0	2,147,375	92.4	2,208,631	93.2	61,256	2.9
	原水及び浄水費	294,468	12.9	360,554	15.5	370,607	15.6	10,053	2.8
	配水及び給水費	132,177	5.8	127,688	5.5	169,258	7.1	41,570	32.6
	量水器費	83,366	3.7	52,691	2.3	51,180	2.2	△ 1,511	△ 2.9
	受託工事費	837	0.0	1,106	0.0	1,273	0.1	167	15.1
	小水力発電費	663	0.0	822	0.0	5,965	0.3	5,143	625.7
	営 業 費	142,401	6.3	141,087	6.1	144,156	6.1	3,069	2.2
	総 係 費	377,584	16.6	383,263	16.5	367,898	15.5	△ 15,365	△ 4.0
	減 価 償 却 費	1,055,218	46.3	1,071,401	46.1	1,091,567	46.0	20,166	1.9
	資 産 減 耗 費	8,191	0.4	8,763	0.4	6,726	0.3	△ 2,037	△ 23.2
営 業 外 費 用	181,038	8.0	176,432	7.6	161,993	6.8	△ 14,439	△ 8.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	178,121	7.9	165,641	7.1	153,111	6.5	△ 12,530	△ 7.6	
雑 支 出	2,917	0.1	10,791	0.5	8,883	0.4	△ 1,908	△ 17.7	
費 用 合 計	B	2,275,943	100.0	2,323,808	100.0	2,370,624	100.0	46,816	2.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	C	472,526	/	435,511	/	371,924	/	△ 63,587	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	D	-	/	-	/	-	/	-	/
その他未処分利益 剰余金変動額	E	553,731	/	472,526	/	435,511	/	△ 37,015	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	F	1,026,257	/	908,037	/	807,435	/	△ 100,602	/

※ 平成29年度未処分利益剰余金9億803万7千円は、資本金に4億7,252万6千円、減債積立金に4億3,551万1千円積立てられました。

平成30年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰余金							資本計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	12,490,677	148	1,468	2,663	4,279	-	908,037	908,037	13,402,993
前年度 処分額	472,526	-	-	-	-	435,511	△ 908,037	△ 472,526	-
議会の議決に よる処分額	472,526	-	-	-	-	435,511	△ 908,037	△ 472,526	-
資本金への 組み入れ	472,526	-	-	-	-	-	△ 472,526	△ 472,526	-
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	435,511	△ 435,511	-	-
処分後残高	12,963,204	148	1,468	2,663	4,279	435,511	(繰越利益 剰余金) -	435,511	13,402,993
当年度変動額	-	-	-	-	-	△ 435,511	807,435	371,924	371,924
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	△ 435,511	435,511	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	371,924	371,924	371,924
当年度末 残高	12,963,204	148	1,468	2,663	4,279	-	(当年度未処分 利益剰余金) 807,435	807,435	13,774,917

平成30年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,963,204	4,279	-	807,435
議会の議決 による処分額	435,511	-	371,924	△ 807,435
資本金への組入れ	435,511	-	-	△ 435,511
減債積立金への積立て	-	-	371,924	△ 371,924
処分後残高	13,398,714	4,279	371,924	(繰越利益剰余金) -

平成30年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	25,746,325	86.5	25,751,335	85.5	26,027,862	85.9	276,527	1.1
(1)有形固定資産	25,523,784	85.8	25,533,719	84.8	25,815,172	85.2	281,453	1.1
イ 土 地	756,502	2.5	763,226	2.5	802,694	2.6	39,468	5.2
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	2,002	0.0	-	-
ハ 建 物	390,756	1.3	371,360	1.2	351,974	1.2	△ 19,386	△ 5.2
ニ 構 築 物	22,892,823	77.0	22,898,040	76.0	23,104,183	76.2	206,143	0.9
ホ 機 械 及 び 装 置	1,400,684	4.7	1,404,218	4.7	1,420,486	4.7	16,268	1.2
ヘ 車 両 運 搬 具	30,214	0.1	23,776	0.1	19,405	0.1	△ 4,371	△ 18.4
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	35,059	0.1	37,819	0.1	34,227	0.1	△ 3,592	△ 9.5
チ 建 設 仮 勘 定	15,743	0.1	33,278	0.1	80,200	0.3	46,922	141.0
(2)無形固定資産	122,526	0.4	117,601	0.4	112,676	0.4	△ 4,925	△ 4.2
イ 電 話 加 入 権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	-	-
ロ 施 設 利 用 権	120,421	0.4	115,574	0.4	110,726	0.4	△ 4,848	△ 4.2
ハ 水 利 権	853	0.0	775	0.0	698	0.0	△ 77	△ 9.9
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	-	-
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	-	-
ロ 出 資 金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	-	-
ハ 破 産 更 生 債 権	11,557	0.0	11,306	0.0	9,236	0.0	△ 2,070	△ 18.3
貸 倒 引 当 金	△ 11,557	0.0	△ 11,306	0.0	△ 9,236	0.0	2,070	△ 18.3
<b>2 流 動 資 産</b>	4,015,911	13.5	4,371,538	14.5	4,283,920	14.1	△ 87,618	△ 2.0
(1)現金及び預金	3,646,928	12.2	3,931,719	13.1	3,838,034	12.7	△ 93,685	△ 2.4
(2)未 収 金	334,884	1.1	373,962	1.2	391,934	1.3	17,972	4.8
貸 倒 引 当 金	(△ 5,521)	(0.0)	(△ 6,239)	(0.0)	(△ 4,286)	(0.0)	(1,953)	(△ 31.3)
(3)貯 蔵 品	16,585	0.1	18,737	0.1	19,375	0.1	638	3.4
イ 原 材 料	14,878	0.0	16,344	0.1	16,670	0.1	326	2.0
ロ 量 水 器	1,707	0.0	2,393	0.0	2,705	0.0	312	13.0
(4)前 払 金	17,514	0.1	47,120	0.2	34,576	0.1	△ 12,544	△ 26.6
<b>資 産 合 計</b>	29,762,236	100.0	30,122,873	100.0	30,311,782	100.0	188,909	0.6

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>3 固 定 負 債</b>	7,922,723	26.6	7,894,250	26.2	7,843,585	25.9	△ 50,665	△ 0.6
(1) 企 業 債	7,151,542	24.0	7,138,985	23.7	7,160,017	23.6	21,032	0.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,151,542	24.0	7,138,985	23.7	7,160,017	23.6	21,032	0.3
(2) 引 当 金	771,181	2.6	755,265	2.5	683,568	2.3	△ 71,697	△ 9.5
イ 修 繕 引 当 金	297,657	1.0	287,901	1.0	287,901	0.9	-	-
ロ 退 職 給 付 引 当 金	473,524	1.6	467,364	1.6	395,667	1.3	△ 71,697	△ 15.3
<b>4 流 動 負 債</b>	939,011	3.2	988,469	3.3	927,551	3.1	△ 60,918	△ 6.2
(1) 企 業 債	585,653	2.0	597,857	2.0	575,467	1.9	△ 22,390	△ 3.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	585,653	2.0	597,857	2.0	575,467	1.9	△ 22,390	△ 3.7
(2) 未 払 金	322,635	1.0	357,346	1.2	312,713	1.0	△ 44,633	△ 12.5
(3) 引 当 金	29,639	0.1	31,608	0.1	32,987	0.1	1,379	4.4
イ 賞 与 引 当 金	24,947	0.1	26,578	0.1	27,637	0.1	1,059	4.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,692	0.0	5,030	0.0	5,350	0.0	320	6.4
(4) その他流動負債	1,084	0.0	1,657	0.0	6,384	0.0	4,727	285.3
<b>5 繰 延 収 益</b>	7,933,020	26.6	7,837,162	26.0	7,765,729	25.6	△ 71,433	△ 0.9
(1) 長 期 前 受 金	15,184,622	51.0	15,410,291	51.2	15,653,980	51.6	243,689	1.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,251,602	△ 24.4	△ 7,573,129	△ 25.1	△ 7,888,251	△ 26.0	△ 315,122	4.2
<b>( 負 債 合 計 )</b>	16,794,754	56.4	16,719,881	55.5	16,536,865	54.6	△ 183,016	△ 1.1
<b>6 資 本 金</b>	11,936,946	40.1	12,490,677	41.5	12,963,204	42.8	472,526	3.8
<b>7 剰 余 金</b>	1,030,536	3.5	912,315	3.0	811,714	2.7	△ 100,602	△ 11.0
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	4,279	0.0	4,279	0.0	-	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	148	0.0	148	0.0	148	0.0	-	-
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	-	-
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	2,663	0.0	2,663	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,026,257	3.4	908,037	3.0	807,435	2.7	△ 100,602	△ 11.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,026,257	3.4	908,037	3.0	807,435	2.7	△ 100,602	△ 11.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(472,526)	(1.6)	(435,511)	(1.4)	(371,924)	(1.2)	(△ 63,587)	(△ 14.6)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	12,967,482	43.6	13,402,993	44.5	13,774,917	45.4	371,924	2.8
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	29,762,236	100.0	30,122,873	100.0	30,311,782	100.0	188,909	0.6

## 上田市水道事業 固定資産の状況

### 1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		45,266,491	46,335,091	47,062,798	48,118,920	49,183,953
当年度増加額		1,101,808	827,193	1,120,516	1,092,098	1,381,802
当年度減少額		33,208	99,486	64,394	27,064	60,448
年度末現在高		46,335,091	47,062,798	48,118,920	49,183,953	50,505,306
減 価 却 累 計 額	前年度累計額	18,801,358	20,541,440	21,553,152	22,595,136	23,650,234
	当年度増加額	1,757,066	1,039,913	1,050,293	1,066,476	1,086,642
	当年度減少額	16,984	28,202	8,309	11,378	46,741
	当年度累計額	20,541,440	21,553,152	22,595,136	23,650,234	24,690,135
年度末償却未済高		25,793,651	25,509,646	25,523,784	25,533,719	25,815,172

### 2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		137,301	132,376	127,451	122,526	117,601
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		4,925	4,925	4,925	4,925	4,925
年度末現在高		132,376	127,451	122,526	117,601	112,676

## 上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	2,240,014	2,260,860	2,259,435	2,365,817	2,351,563
	営業利益(△損失)	217,935	251,210	164,529	218,442	142,932
	経常利益(△損失)	484,075	538,644	454,072	435,511	371,924
	当年度純利益(△損失)	△ 28,787	553,731	472,526	435,511	371,924
財政状況	資産合計	29,692,845	29,322,830	29,762,236	30,122,873	30,311,782
	資本金	6,161,340	11,936,946	11,936,946	12,490,677	12,963,204
	自己資本	20,139,083	20,508,898	20,900,502	21,240,155	21,540,646
	自己資本構成比率	67.8%	69.9%	70.2%	70.5%	71.1%
	1年超滞納未収金	52,543	35,467	30,855	24,477	14,762
	不納欠損額	14,840	14,185	8,826	7,529	8,447
	企業債期末残高	8,223,199	7,709,862	7,737,195	7,736,842	7,735,485
	企業債利息	207,693	193,295	178,121	165,641	153,111
建設改良費	1,162,865	819,208	1,144,277	1,153,741	1,447,155	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	108,439	99,614	91,089	93,987	95,157	
職員数(人)	54	47	44	45	45	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内の繰入額	107,570	98,745	90,340	93,987	93,157
基準外の繰入額	869	869	749	-	2,000
合計	108,439	99,614	91,089	93,987	95,157
うち収益的収入	37,477	30,052	18,205	18,250	20,864
うち資本的収入	70,962	69,562	72,884	75,737	74,293

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

# 上田市公共下水道事業会計

## 1 審査意見

### (1) 決算の概要

#### ア 損益の状況 (P45, 50参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ8,943万3千円(1.5%)減少し、60億4,492万8千円となりました。これは長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が主な要因です。

当年度の総費用は、前年度に比べ2億2,795万6千円(4.3%)減少し、50億2,779万1千円となりました。これは、減価償却費や資産減耗費の減による営業費用の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減による営業外費用の減少によるものです。

この結果、当年度純利益は、前年度から1億3,852万3千円増加し、10億1,713万7千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ3.8ポイント上昇し120.2%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて3.2ポイント上昇し、62.6%となりました。

経常収支比率は高い水準を示していますが、営業収支比率からわかるように、他会計補助金への依存率が高い状況であると言えます。

#### イ 財政状況 (P49, 55参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、1.8ポイント上昇し、52.3%となりました。国が示す(※)全国の公共下水道事業の同比率は、59.0%であり、類似団体平均値は54.9%と平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が28億7,374万円プラス、投資活動による資金が1億2,561万4千円マイナス、財務活動による資金が28億7,228万9千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1億2,416万3千円減少し、44億2,221万円となりました。

※ 「平成29年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(特定環境保全公共下水道分除く)

#### ウ 利益処分について (P51参照)

平成29年度未処分利益剰余金16億7,708万1千円のうち、7億9,846万7千円は資本金へ組み入れられ、8億7,861万4千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度未処分利益剰余金18億9,575万1千円は、8億7,861万4千円を資本金へ組み入れ、10億1,713万7千円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

### (2) 意見

今年度は、前年度に引続き純利益が計上され、黒字額は増加しました。近年、減価償却費及び企業債利息が減少していることから黒字基調が続いていますが、依然として経常収支比率(120.2%)と営業収支比率(62.6%)に乖離があり、収益の38%を一般会計繰入金に依存している状況です。一般会計繰入金は総務省が示す繰出基準に沿ったものが大部分を占めていますが、地方財政の厳しさが増す中、更なる経営基盤の強化が求められます。

さらに、処理区域内人口は減少傾向にあり、今後の人口推移予測からも下水道使用料は減収となることは避けられない見通しです。料金収納率の向上による収益の確保に努めるとともに、経営状況に即した適正な料金を検討していく必要があると考えます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」等の計画に基づき、処理場の統廃合などによる維持管理コストの縮減を図るなど、更なる経営努力に期待します。

## 2 業務実績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
処理区域内人口 A	128,751 人	128,028 人	127,149 人	△ 879 人	△ 0.7
利用可能人口 B	128,273 人	127,549 人	126,655 人	△ 894 人	△ 0.7
利 用 人 口 C	117,318 人	117,407 人	117,570 人	163 人	0.1
対象区域内普及率 B/A	99.6 %	99.6 %	99.6 %	- ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B	91.5 %	92.0 %	92.8 %	0.8 ポイント	-
処 理 水 量 D	15,150,854 m <sup>3</sup>	15,466,955 m <sup>3</sup>	15,480,156 m <sup>3</sup>	13,201 m <sup>3</sup>	0.1
有 収 水 量 E	12,974,347 m <sup>3</sup>	13,084,355 m <sup>3</sup>	13,099,657 m <sup>3</sup>	15,302 m <sup>3</sup>	0.1
有 収 率 E/D	85.6 %	84.6 %	84.6 %	- ポイント	-

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区内人口は年々減少していますが、利用人口、処理区域内水洗化率、有収水量は微増を続けています。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
下水道事業収益	6,340,746	6,330,427	6,118,764	6,241,293	122,529	102.0	△ 89,134
営業収益	2,625,474	2,758,705	2,679,036	2,798,041	119,005	104.4	39,336
営業外収益	3,697,944	3,554,560	3,439,728	3,441,468	1,740	100.1	△ 113,092
特別利益	17,328	17,163	-	1,784	1,784	-	△ 15,379

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
下水道事業費用	5,529,395	5,437,243	5,330,545	5,200,061	130,484	97.6	△ 237,182
営業費用	4,409,136	4,382,988	4,332,074	4,227,608	104,466	97.6	△ 155,380
営業外費用	1,120,259	1,054,254	988,471	972,453	16,018	98.4	△ 81,801
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## (2) 資本的収入及び資本的支出について

### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資本的収入	923,205	789,790	1,229,894	876,780	△ 353,114	71.3	86,990
企業債	273,000	246,100	535,300	309,100	△ 226,200	57.7	63,000
国庫補助金	250,172	167,486	326,638	166,008	△ 160,630	50.8	△ 1,478
受益者負担金	80,302	65,532	30,299	76,496	46,197	252.5	10,964
工事負担金	1,900	-	12,480	-	△ 12,480	-	-
他会計補助金	317,831	310,671	325,177	325,177	-	100.0	14,506

### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資本的支出	3,897,398	3,817,445	4,607,633	3,988,244	619,389	86.6	170,799
建設改良費	702,242	636,656	1,412,641	806,855	605,786	57.1	170,199
企業債償還金	3,195,156	3,180,365	3,181,392	3,181,389	3	100.0	1,024
受益者負担金返還金	-	424	3,600	-	3,600	-	△ 424
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 4 経営成績

「平成30年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、50ページの表に示すとおりです。

### (1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は、前年度に比べ8,943万3千円(1.5%)減少し、60億4,492万8千円となりました。

営業収益は、3,874万1千円(1.5%)増加し、26億117万6千円となりました。処理区域内人口が減少傾向にあるものの、利用人口が増加したため、その結果、処理区域内水洗化率が増加し、下水道使用料は743万4千円(0.3%)増加しました。また、雨水処理に対する一般会計繰入金である他会計補助金は3,090万4千円(28.4%)増加となりました。

営業外収益は、1億1,279万6千円(3.2%)減少し、34億4,196万8千円となりました。減価償却見合い分等の収益化による長期前受金戻入が9,733万1千円(7.1%)減少しました。

特別利益は貸倒引当金戻入益を計上しており、1,537万9千円(89.6%)減少し、178万4千円となりました。

### (2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は、前年度に比べ2億2,795万6千円(4.3%)減少し、50億2,779万1千円となりました。

営業費用は、1億5,941万7千円(3.7%)減少し、41億5,401万3千円となりました。これは、減価償却費が1億3,904万8千円(4.3%)減、資産減耗費が3,971万円(95.1%)減となったことが主な要因です。

営業外費用は、6,853万9千円(7.3%)減少し、8億7,377万8千円となりました。起債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費が7,153万3千円(7.7%)減となったことが主な要因です。

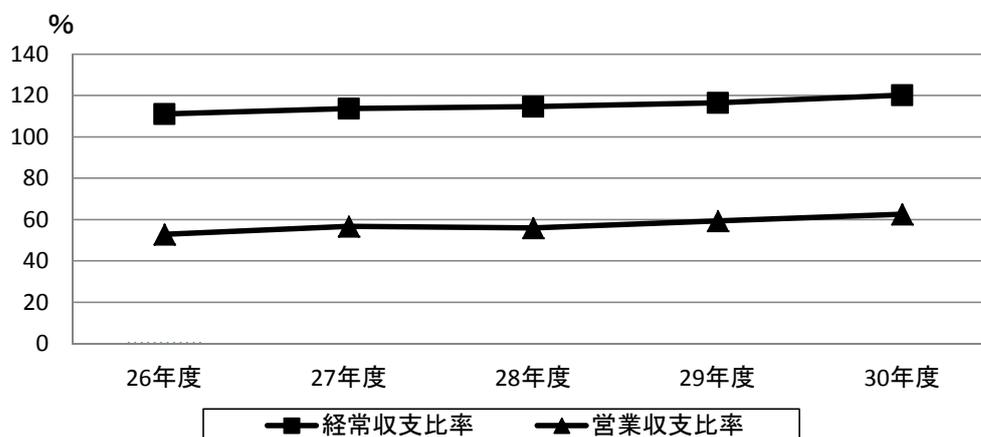
(3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して1億3,852万3千円増加し、10億1,713万7千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、2億1,867万円増加し、18億9,575万1千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 A		6,279,174	6,053,695	6,146,522	6,134,361	6,044,928
営業収益 B		2,359,260	2,389,902	2,431,054	2,562,435	2,601,176
うち下水道使用料		2,357,594	2,389,388	2,430,246	2,453,374	2,460,808
(総収益中の構成比 %)		( 37.5 )	( 39.5 )	( 39.5 )	( 40.0 )	( 40.7 )
うち受託工事収益 C		-	-	-	-	-
営業外収益 D		3,865,896	3,637,641	3,698,140	3,554,764	3,441,968
うち他会計補助金		2,289,104	2,238,230	2,291,842	2,184,810	2,170,237
(総収益中の構成比 %)		( 36.5 )	( 37.0 )	( 37.3 )	( 35.6 )	( 35.9 )
特別利益		54,017	26,153	17,328	17,163	1,784
総 費 用 E		5,915,825	5,301,727	5,348,055	5,255,747	5,027,791
営業費用 F		4,456,176	4,212,430	4,340,648	4,313,430	4,154,013
うち受託工事費用 G		-	-	-	-	-
うち減価償却費		3,493,538	3,321,265	3,273,370	3,260,696	3,121,648
(総費用中の構成比 %)		( 59.1 )	( 62.6 )	( 61.2 )	( 62.0 )	( 62.1 )
営業外費用 H		1,150,880	1,089,297	1,007,407	942,317	873,778
うち企業債利息		1,142,978	1,074,721	1,002,137	928,959	857,426
(総費用中の構成比 %)		( 19.3 )	( 20.3 )	( 18.7 )	( 17.7 )	( 17.1 )
特別損失		308,769	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		111.0	113.7	114.6	116.4	120.2
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		52.9	56.7	56.0	59.4	62.6

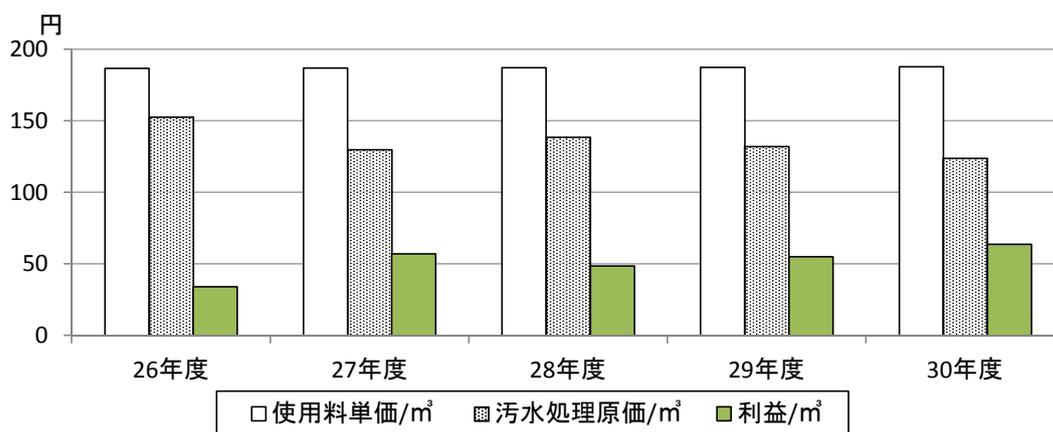
経常収支比率は、120.2%となり、前年度に比べて3.8ポイント上昇しました。

営業収支比率は、62.6%となり、前年度に比べて3.2ポイント上昇しました。下水道使用料の増加に加え、営業費用、営業外費用の減少が主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、営業外収益で賅っている状況です。

#### (5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



項目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料単価 (A)	下水道使用料 / 有収水量	186.9	187.1	187.3	187.5	187.9
汚水処理原価 (B)	汚水処理費 / 有収水量	152.9	130.1	138.7	132.4	124.0
1 m³当たりの差	(A) - (B)	34.0	57.0	48.6	55.1	63.9

使用料単価は、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて0.4円増加しています。また、汚水処理原価は、企業債利息及び減価償却費の減を要因に8.4円減少しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は、8.8円増加しています。

## 5 財政状態

「平成30年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は、52、53ページ、「上田市公共下水道事業固定資産の状況」は、54ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して25億751万3千円（2.8%）減少し、883億275万3千円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して23億6,940万9千円（2.8%）減少し、834億3,367万2千円となりました。

管路布設工事等による構築物の取得、設備更新工事による機械及び装置の取得、建設仮勘定などの計上がありました。それに伴う資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

## イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して1億3,810万4千円(2.8%)減少し、48億6,908万円となりました。

企業債の償還の支出等による、現金及び預金の減少が主な要因です。

## (2) 負債・資本について

### ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して28億9,294万7千円(7.1%)減少し、380億7,358万円となりました。

企業債は、新たに3億910万円の借入があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に31億8,579万2千円振り替えたこと等から、28億7,669万2千円(7.2%)減少し、369億4,929万7千円となりました。

引当金は、1,625万6千円(1.4%)減少し、11億2,428万3千円となりました。処理場修繕工事を修繕引当金取崩しにより充当したことから、修繕引当金において2,000万円(2.1%)減少しています。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して9,948万5千円(2.5%)増加し、40億6,794万3千円となりました。

公共下水道建設改良費における工事請負費、退職給付費等を含む未払金が9,606万9千円(12.5%)増加し、8億6,623万2千円となったことが主な要因です。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、7億3,118万7千円(2.4%)減少し、298億9,003万9千円となりました。

長期前受金は、5億1,993万6千円(1.0%)増加し、517億1,534万2千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分12億5,112万3千円を収益化し△218億2,530万3千円となりました。

### エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部7億9,846万7千円が自己資本金に組み入れられたことから、5.9%増加し143億2,081万2千円となりました。

### オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により2億1,867万円(12.6%)増加し、19億5,037万9千円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、2億1,867万円(13.0%)増加し、18億9,575万1千円となりました。

## 6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

### (1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	230,002 (50,666)	236,075 (50,092)	91.1 (98.0)	2,657,673 (2,475,779)	2,429,571	-	228,102 (46,208)	91.4 (98.1)	96.6 92.2
滞納繰越分	38,900	36,211	84.0	272,286	236,786	12,540	22,960	87.0	63.4
合計	268,902 (89,566)	272,286 (86,303)	90.4 (96.6)	2,929,959 (2,748,065)	2,666,357	12,540	251,062 (69,168)	91.0 (97.0)	92.2 80.1

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成30年度は1億8,189万4千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は24億7,577万9千円であり、実質的な収入未済額は4,620万8千円、収入率は98.1%となりました。収入率は0.1ポイント改善されています。

滞納繰越分については、収入率が87.0%となり、3.0ポイント改善されています。また、収入未済額は、1,254万円を不納欠損処理した結果、2,296万円となりました。

全体では、実質的な収入率は97.0%ですが、収入未済額は6,916万8千円と依然として多額の滞納額があります。

### (2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	1,900	2,459	96.2	75,863	72,128	-	3,735	95.1	151.9
滞納繰越分	29,553	20,164	11.7	22,623	4,368	2,417	15,838	19.3	78.5
合計	31,453	22,623	68.4	98,486	76,496	2,417	19,573	77.7	86.5

現年度分は、収入率が95.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント悪化しました。

滞納繰越分は、収入率が19.3%となり、前年度に比べて7.6ポイント改善されています。

また、収入未済額は、241万7千円を不納欠損処理した結果、1,957万3千円となりました。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより28億7,374万円プラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、管渠布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出により1億2,561万4千円マイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、28億7,228万9千円マイナスとなりました。

この結果、期末残高は44億2,221万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△純損失)	798,467	878,614	1,017,137	138,523
減価償却費	3,273,370	3,260,696	3,121,648	△ 139,048
長期前受金の戻入額	△ 1,402,969	△ 1,367,125	△ 1,269,794	97,331
支払利息及び企業債取扱諸費	1,002,137	928,959	857,426	△ 71,533
受取利息及び配当金	△ 2,243	△ 1,023	△ 586	437
固定資産除却費	79,314	41,747	2,037	△ 39,710
未収金の増減額	3,437	△ 10,104	20,240	30,344
未払金の増減額	△ 12,596	167,286	4,424	△ 162,862
貸倒引当金の増減額	△ 36,915	△ 20,604	△ 5,163	15,441
その他引当金の増減額	5,651	6,930	△ 16,546	△ 23,476
破産更生債権の増減額	7,101	20,523	455	△ 20,068
その他流動負債の増減額	92	1,324	△ 695	△ 2,019
小計	<u>3,714,847</u>	<u>3,907,222</u>	<u>3,730,580</u>	<u>△ 176,642</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,002,137	△ 928,959	△ 857,426	71,533
受取利息及び配当金	2,243	1,023	586	△ 437
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>2,714,953</u>	<u>2,979,286</u>	<u>2,873,740</u>	<u>△ 105,546</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 651,594	△ 625,625	△ 735,655	△ 110,030
未収金の増減額	△ 86,289	28,777	△ 20,210	△ 48,987
未払金の増減額	27,951	400,506	91,645	△ 308,861
他会計補助金等による収入	612,350	527,400	538,607	11,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 97,583</u>	<u>331,058</u>	<u>△ 125,614</u>	<u>△ 456,672</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	273,000	246,100	309,100	63,000
企業債の償還による支出	△ 3,195,156	△ 3,180,365	△ 3,181,389	△ 1,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 2,922,156</u>	<u>△ 2,934,265</u>	<u>△ 2,872,289</u>	<u>61,976</u>
資金増減額	△ 304,786	376,079	△ 124,163	△ 500,242
資金期首残高	<u>4,475,080</u>	<u>4,170,294</u>	<u>4,546,373</u>	<u>376,079</u>
資金期末残高	<u>4,170,294</u>	<u>4,546,373</u>	<u>4,422,210</u>	<u>△ 124,163</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

平成30年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収	営 業 収 益	2,431,054	39.6	2,562,435	41.8	2,601,176	43.0	38,741	1.5
	下水道使用料	2,430,246	39.5	2,453,374	40.0	2,460,808	40.7	7,434	0.3
	他会計補助金	-	-	108,655	1.8	139,559	2.3	30,904	28.4
	その他営業収益	808	0.1	406	0.0	809	0.0	403	99.3
益	営 業 外 収 益	3,698,140	60.1	3,554,764	57.9	3,441,968	57.0	△ 112,796	△ 3.2
	受取利息及び配当金	2,243	0.0	1,023	0.0	586	0.0	△ 437	△ 42.7
	他会計補助金	2,291,842	37.3	2,184,810	35.6	2,170,237	35.9	△ 14,573	△ 0.7
	長期前受金戻入	1,402,969	22.8	1,367,125	22.3	1,269,794	21.0	△ 97,331	△ 7.1
	その他雑収益	1,087	0.0	1,806	0.0	1,351	0.0	△ 455	△ 25.2
	特 別 利 益	17,328	0.3	17,163	0.3	1,784	0.0	△ 15,379	△ 89.6
	その他特別利益	17,328	0.3	17,163	0.3	1,784	0.0	△ 15,379	△ 89.6
収 益 合 計	A	6,146,522	100.0	6,134,361	100.0	6,044,928	100.0	△ 89,433	△ 1.5
費	営 業 費 用	4,340,648	81.2	4,313,430	82.1	4,154,013	82.6	△ 159,417	△ 3.7
	管 渠 費	109,092	2.0	101,367	1.9	107,296	2.1	5,929	5.8
	ポンプ場費	15,662	0.3	27,758	0.5	21,469	0.4	△ 6,289	△ 22.7
	処理場費	651,518	12.2	664,891	12.7	692,711	13.8	27,820	4.2
	水質規制費	1,622	0.0	2,313	0.0	2,386	0.0	73	3.2
	普及促進費	1,886	0.0	1,872	0.0	1,863	0.0	△ 9	△ 0.5
	業務費	78,264	1.5	87,320	1.7	77,741	1.5	△ 9,579	△ 11.0
	総係費	129,920	2.5	125,468	2.4	126,863	2.5	1,395	1.1
	減価償却費	3,273,370	61.2	3,260,696	62.0	3,121,648	62.1	△ 139,048	△ 4.3
	資産減耗費	79,314	1.5	41,747	0.8	2,037	0.0	△ 39,710	△ 95.1
営 業 外 費 用	1,007,407	18.8	942,317	17.9	873,778	17.4	△ 68,539	△ 7.3	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,002,137	18.7	928,959	17.7	857,426	17.1	△ 71,533	△ 7.7	
その他雑支出	5,270	0.1	13,358	0.3	16,353	0.3	2,995	22.4	
費 用 合 計	B	5,348,055	100.0	5,255,747	100.0	5,027,791	100.0	△ 227,956	△ 4.3
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	C	798,467		878,614		1,017,137		138,523	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	D	-		-		-		-	
その他未処分利益 剰余金変動額	E	751,969		798,467		878,614		80,147	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	F	1,550,436		1,677,081		1,895,751		218,670	

※ 平成29年度未処分利益剰余金16億7,708万1千円のうち、7億9,846万7千円は資本金へ組み入れられました。また、8億7,861万4千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成30年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	13,522,345	52,948	1,681	54,628	-	1,677,081	1,677,081	15,254,054
前年度処分額	798,467	-	-	-	878,614	△ 1,677,081	△ 798,467	-
議会の議決による処分額	798,467	-	-	-	878,614	△ 1,677,081	△ 798,467	-
資本金への組入れ	798,467	-	-	-	-	△ 798,467	△ 798,467	-
減債積立金への積立て	-	-	-	-	878,614	△ 878,614	-	-
処分後残高	14,320,812	52,948	1,681	54,628	878,614	(繰越利益剰余金) -	878,614	15,254,054
当年度変動額	-	-	-	-	△ 878,614	1,895,751	1,017,137	1,017,137
減債積立金からの組入れ	-	-	-	-	△ 878,614	878,614	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	1,017,137	1,017,137	1,017,137
当年度末残高	14,320,812	52,948	1,681	54,628	-	(当年度未処分利益剰余金) 1,895,751	1,895,751	16,271,191

平成30年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,320,812	54,628	-	1,895,751
議会の議決による処分額	878,614	-	1,017,137	△ 1,895,751
資本金への組入れ	878,614	-	-	△ 878,614
減債積立金への積立て	-	-	1,017,137	△ 1,017,137
処分後残高	15,199,426	54,628	1,017,137	(繰越利益剰余金) -

平成30年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	88,508,738	95.0	85,803,081	94.5	83,433,672	94.5	△ 2,369,409	△ 2.8
(1)有形固定資産	88,508,738	95.0	85,803,081	94.5	83,433,672	94.5	△ 2,369,409	△ 2.8
イ 土 地	3,545,246	3.8	3,545,246	3.9	3,545,246	4.0	-	-
ロ 建 物	4,961,093	5.3	4,768,293	5.3	4,577,572	5.2	△ 190,721	△ 4.0
ハ 構 築 物	72,354,580	77.7	70,477,808	77.6	68,886,506	78.0	△ 1,591,302	△ 2.3
ニ 機 械 及 び 装 置	7,543,972	8.1	6,703,733	7.4	6,208,002	7.0	△ 495,731	△ 7.4
ホ 車 両 運 搬 具	2,134	0.0	2,456	0.0	2,625	0.0	169	6.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,084	0.0	11,877	0.0	11,399	0.0	△ 478	△ 4.0
ト 建 設 仮 勘 定	87,630	0.1	293,669	0.3	202,323	0.2	△ 91,346	△ 31.1
(2)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破 産 更 生 債 権	35,151	0.0	14,628	0.0	14,174	0.0	△ 454	△ 3.1
貸 倒 引 当 金	△ 35,151	0.0	△ 14,628	0.0	△ 14,174	0.0	454	△ 3.1
<b>2 流 動 資 産</b>	4,620,857	5.0	5,007,184	5.5	4,869,080	5.5	△ 138,104	△ 2.8
(1)現金及び預金	4,170,294	4.5	4,546,373	5.0	4,422,210	5.0	△ 124,163	△ 2.7
(2)未 収 金	425,053	0.5	406,461	0.4	411,140	0.5	4,679	1.2
( 貸 倒 引 当 金 )	(△ 16,175)	(0.0)	(△ 16,093)	(0.0)	(△ 11,385)	(0.0)	(4,708)	(△ 29.3)
(3)前 払 金	25,510	0.0	54,350	0.1	35,730	0.0	△ 18,620	△ 34.3
<b>資 産 合 計</b>	93,129,596	100.0	90,810,266	100.0	88,302,753	100.0	△ 2,507,513	△ 2.8

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>3 固 定 負 債</b>	43,894,654	47.1	40,966,527	45.1	38,073,580	43.1	△ 2,892,947	△ 7.1
(1) 企 業 債	42,761,278	45.9	39,825,989	43.9	36,949,297	41.8	△ 2,876,692	△ 7.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	42,761,278	45.9	39,825,989	43.9	36,949,297	41.8	△ 2,876,692	△ 7.2
(2) 引 当 金	1,133,376	1.2	1,140,539	1.3	1,124,283	1.3	△ 16,256	△ 1.4
イ 修 繕 引 当 金	974,031	1.0	974,031	1.1	954,031	1.1	△ 20,000	△ 2.1
ロ 退 職 給 付 引 当 金	159,345	0.2	166,507	0.2	170,252	0.2	3,745	2.2
<b>4 流 動 負 債</b>	3,398,550	3.7	3,968,458	4.4	4,067,943	4.6	99,485	2.5
(1) 企 業 債	3,180,365	3.5	3,181,389	3.5	3,185,792	3.6	4,403	0.1
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,180,365	3.5	3,181,389	3.5	3,185,792	3.6	4,403	0.1
(2) 未 払 金	202,371	0.2	770,163	0.8	866,232	1.0	96,069	12.5
(3) 引 当 金	15,631	0.0	15,398	0.0	15,107	0.0	△ 291	△ 1.9
イ 賞 与 引 当 金	13,194	0.0	12,985	0.0	12,709	0.0	△ 276	△ 2.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,437	0.0	2,413	0.0	2,398	0.0	△ 15	△ 0.6
(4) その他流動負債	184	0.0	1,507	0.0	812	0.0	△ 695	△ 46.1
<b>5 繰 延 収 益</b>	31,460,952	33.8	30,621,226	33.7	29,890,039	33.8	△ 731,187	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金	50,734,073	54.5	51,195,406	56.4	51,715,342	58.6	519,936	1.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,273,121	△ 20.7	△ 20,574,180	△ 22.7	△ 21,825,303	△ 24.7	△ 1,251,123	6.1
<b>( 負 債 合 計 )</b>	78,754,156	84.6	75,556,211	83.2	72,031,562	81.6	△ 3,524,649	△ 4.7
<b>6 資 本 金</b>	12,770,376	13.7	13,522,345	14.9	14,320,812	16.2	798,467	5.9
<b>7 剰 余 金</b>	1,605,064	1.7	1,731,710	1.9	1,950,379	2.2	218,670	12.6
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.0	54,628	0.1	54,628	0.1	-	-
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.0	52,948	0.1	52,948	0.1	-	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,681	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,550,436	1.7	1,677,081	1.8	1,895,751	2.1	218,670	13.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,550,436	1.7	1,677,081	1.8	1,895,751	2.1	218,670	13.0
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(798,467)	(0.9)	(878,614)	(0.0)	(1,017,137)	(1.2)	(138,523)	(15.8)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	14,375,440	15.4	15,254,054	16.8	16,271,191	18.4	1,017,137	6.7
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	93,129,596	100.0	90,810,266	100.0	88,302,753	100.0	△ 2,507,513	△ 2.8

## 上田市公共下水道事業 固定資産の状況

### 1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		131,720,862	131,694,292	132,041,454	132,528,848	132,985,916
当年度増加額		387,999	468,327	1,342,866	684,415	1,047,944
当年度減少額		414,569	121,166	855,472	227,346	332,381
年度末現在高		131,694,292	132,041,454	132,528,848	132,985,916	133,701,479
減 価 却 累 計 額	前年度累計額	22,522,438	37,555,362	40,837,531	44,020,109	47,182,835
	当年度増加額	15,383,789	3,321,264	3,273,370	3,260,696	3,121,648
	当年度減少額	350,865	39,095	90,792	97,970	36,676
	当年度末累計額	37,555,362	40,837,531	44,020,109	47,182,835	50,267,807
年度末償却未済高		94,138,931	91,203,923	88,508,738	85,803,081	83,433,672

### 2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		1,851	1	-	-	-
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		1,850	1	-	-	-
年度末現在高		1	-	-	-	-

## 上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	2,359,260	2,389,902	2,431,054	2,562,435	2,601,176
	営業利益(△損失)	△ 2,096,916	△ 1,822,528	△ 1,909,594	△ 1,750,995	△ 1,552,837
	経常利益(△損失)	618,100	725,816	781,139	861,452	1,015,353
	当年度純利益(△損失)	363,349	751,969	798,467	878,614	1,017,137
財政状況	資産合計	99,229,714	96,022,805	93,129,596	90,810,266	88,302,753
	資本金	8,618,622	12,407,027	12,770,376	13,522,345	14,320,812
	自己資本	46,002,614	45,828,543	45,836,392	45,875,281	46,161,230
	自己資本構成比率	46.4%	47.7%	49.2%	50.5%	52.3%
	1年超滞納未収金	132,396	96,442	68,453	56,375	38,798
	不納欠損額	31,562	35,409	20,361	14,448	14,957
	企業債期末残高	51,777,101	48,863,799	45,941,643	43,007,378	40,135,089
	企業債利息	1,142,978	1,074,721	1,002,137	928,959	857,426
建設改良費	391,197	405,574	702,242	636,656	806,855	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	2,595,276	2,552,862	2,609,673	2,604,136	2,634,973	
職員数(人)	24	22	23	22	21	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内の繰入額	2,451,514	2,542,842	2,599,652	2,595,471	2,597,750
基準外の繰入額	143,762	10,020	10,021	8,665	37,223
合計	2,595,276	2,552,862	2,609,673	2,604,136	2,634,973
うち収益的収入	2,289,104	2,238,230	2,291,842	2,293,465	2,309,796
うち資本的収入	306,172	314,632	317,831	310,671	325,177

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は交付税対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

# 上田市農業集落排水事業会計

## 1 審査意見

### (1) 決算の概要

#### ア 損益の状況(P59, 64参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ2,405万6千円(1.6%)減少し、14億6,483万9千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料の減により72万3千円(0.2%)減少しました。営業外収益は他会計補助金や長期前受金戻入の減により2,196万5千円(2.1%)減少し、また、貸倒引当金戻入等の減により特別利益が、前年度に比べ136万9千円(73.5%)減少しました。

総費用は、前年度に比べ2,892万5千円(2.2%)減少し、12億9,792万9千円となりました。

減価償却費等の減により営業費用が前年度に比べ783万3千円(0.7%)減少し、また、企業債利息の減等により営業外費用が、2,109万2千円(10.3%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から486万8千円増加し、1億6,691万円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し112.8%となりました。企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇したものの、40.8%と依然として低い水準であり、営業収益をもって営業費用の4割強しか回収できない経営構造であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

#### イ 財政状況(P63, 69参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、2.1ポイント上昇し、66.4%となりました。国が示す(※)全国の農業集落排水事業の同比率は、58.9%、類似団体平均値は61.9%であり、どちらも平均値を上回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で5億1,230万6千円プラス、投資活動で2億2,022万8千円プラスと資金を生み出し、財務活動において企業債の償還による支出で7億4,887万1千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1,633万8千円減少し、12億3,875万6千円となりました。

※ 「平成29年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(小規模集合排水処理施設分除く)

#### ウ 利益処分について(P65参照)

平成29年度未処分利益剰余金3億692万7千円は、1億4,488万6千円が資本金へ組み入れられ、1億6,204万2千円が減債積立金へ積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度未処分利益剰余金3億2,895万2千円は、1億6,204万2千円を資本金へ組み入れ、1億6,691万円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

### (2) 意見

今年度は、前年度に引続き純利益が計上され、黒字額は増加しました。近年、減価償却費及び企業債利息が減少していることから黒字基調が続いていますが、依然として経常収支比率(112.8%)と営業収支比率(40.8%)に乖離があり、収益の46%を一般会計繰入金に依存している状況です。

また、普及率は100%に達しており、処理区域内の人口減少が進む中、使用料収入は減収となることは避けられない見通しです。加えて、処理施設は数多くあり、早期に整備された処理場の老朽化が進んでいることから維持管理経費が増加し、汚水処理原価は上昇傾向にあります。

今後は、「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」等に基づいた処理場の統廃合や公共下水道への統合が着実に進み、効率的な施設運営により健全経営が持続することを期待します。

## 2 業務実績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
処理区域内人口 A	26,257 人	26,006 人	25,709 人	△ 297 人	△ 1.1
利用可能人口 B	26,257 人	26,006 人	25,709 人	△ 297 人	△ 1.1
利 用 人 口 C	24,622 人	24,442 人	24,157 人	△ 285 人	△ 1.2
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 <small>ポイント</small>	-
処理区域内水洗化率 C/B	93.8 %	94.0 %	94.0 %	0.0 <small>ポイント</small>	-
処 理 水 量 D	2,181,379 m <sup>3</sup>	2,167,493 m <sup>3</sup>	2,149,949 m <sup>3</sup>	△ 17,544 m <sup>3</sup>	△ 0.8
有 収 水 量 E	2,097,465 m <sup>3</sup>	2,103,326 m <sup>3</sup>	2,091,566 m <sup>3</sup>	△ 11,760 m <sup>3</sup>	△ 0.6
有 収 率 E/D	96.2 %	97.0 %	97.3 %	0.3 <small>ポイント</small>	-

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

利用人口及び処理水量は減少していますが、有収率は増加傾向にあります。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
農業集落排水事業収益	1,539,066	1,519,921	1,483,743	1,495,827	12,084	100.8	△ 24,094
営業収益	418,781	485,531	475,133	484,744	9,611	102.0	△ 787
営業外収益	1,114,314	1,032,527	1,008,610	1,010,589	1,979	100.2	△ 21,938
特別利益	5,971	1,863	-	494	494	-	△ 1,369

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
農業集落排水事業費用	1,406,505	1,369,642	1,395,933	1,338,866	57,067	95.9	△ 30,776
営業費用	1,166,074	1,146,330	1,177,158	1,139,826	37,332	96.8	△ 6,504
営業外費用	240,431	223,311	208,775	199,040	9,735	95.3	△ 24,271
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## (2) 資本的収入及び資本的支出について

### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	316,185	320,270	397,695	404,793	7,098	101.8	84,523
企業債	-	-	43,400	39,100	△ 4,300	90.1	皆増
国・県補助金	7,100	8,700	46,550	46,550	-	100.0	37,850
工事負担金	32,558	29,486	20,300	31,698	11,398	156.1	2,212
他会計補助金	276,527	282,084	287,445	287,445	-	100.0	5,361

### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額 C	平成30年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資本的支出	781,330	808,430	906,875	891,737	15,138	98.3	83,307
建設改良費	26,006	37,068	108,902	103,766	5,136	95.3	66,698
企業債償還金	755,324	771,362	787,973	787,971	2	100.0	16,609
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## 4 経営成績

「平成30年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は、64ページの表に示すとおりです。

### (1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は、前年度と比較して2,405万6千円（1.6%）減少し、14億6,483万9千円となりました。

営業収益は、主となる農業集落排水使用料が有収水量の減により81万1千円（0.2%）減少したことにより72万3千円（0.2%）減少し、4億5,370万5千円となりました。

営業外収益は、前年度に比べ2,196万5千円（2.1%）減少し、10億1,063万9千円となりました。これは、一般会計繰入金である他会計補助金が726万1千円（1.2%）減少したほか、長期前受金戻入が1,462万円（3.4%）減少したことが主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入等が計上されており、前年度に比べ136万9千円（73.5%）減少し、49万4千円となりました。

### (2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は、前年度と比較して2,892万5千円（2.2%）減少し、12億9,792万9千円となりました。

営業費用は、処理場修繕費等が増加したものの、資産の除却等に伴い減価償却費が減となったことを主因として783万3千円（0.7%）減少し、11億1,338万1千円となりました。

営業外費用は、償還に伴い企業債利息が減少したことを主因として2,109万2千円（10.3%）減少し、1億8,454万8千円となりました。

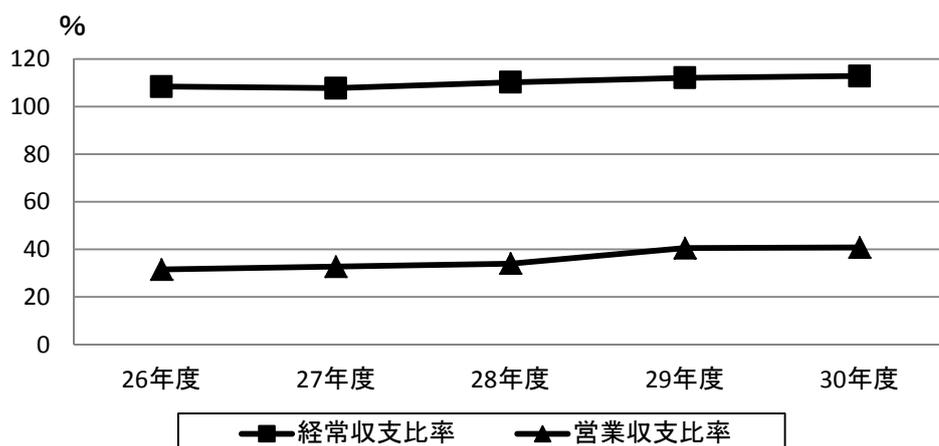
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して486万8千円増加し、1億6,691万円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して2,202万5千円増加し、3億2,895万2千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 A		1,599,088	1,539,520	1,508,124	1,488,895	1,464,839
営業収益 B		382,881	388,295	387,768	454,428	453,705
うち農業集落排水使用料		382,766	388,194	387,396	388,792	387,981
(総収益中の構成比 %)		( 23.9 )	( 25.2 )	( 25.7 )	( 26.1 )	( 26.5 )
うち受託工事収益 C		-	-	-	-	-
営業外収益 D		1,212,974	1,147,921	1,114,385	1,032,604	1,010,639
うち他会計補助金		727,458	678,405	671,910	607,453	600,192
(総収益中の構成比 %)		( 45.5 )	( 44.1 )	( 44.6 )	( 40.8 )	( 41.0 )
特別利益		3,233	3,305	5,971	1,863	494
総 費 用 E		1,502,538	1,426,932	1,363,239	1,326,854	1,297,929
営業費用 F		1,216,167	1,188,305	1,141,106	1,121,214	1,113,381
うち受託工事費用 G		-	-	-	-	-
うち減価償却費		866,915	843,168	803,299	775,976	750,710
(総費用中の構成比 %)		( 57.7 )	( 59.1 )	( 58.9 )	( 58.5 )	( 57.8 )
営業外費用 H		256,294	238,627	222,132	205,640	184,548
うち企業債利息		253,274	236,544	219,378	201,765	183,761
(総費用中の構成比 %)		( 16.9 )	( 16.6 )	( 16.1 )	( 15.2 )	( 14.2 )
特別損失		30,077	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		108.4	107.7	110.2	112.1	112.8
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		31.5	32.7	34.0	40.5	40.8

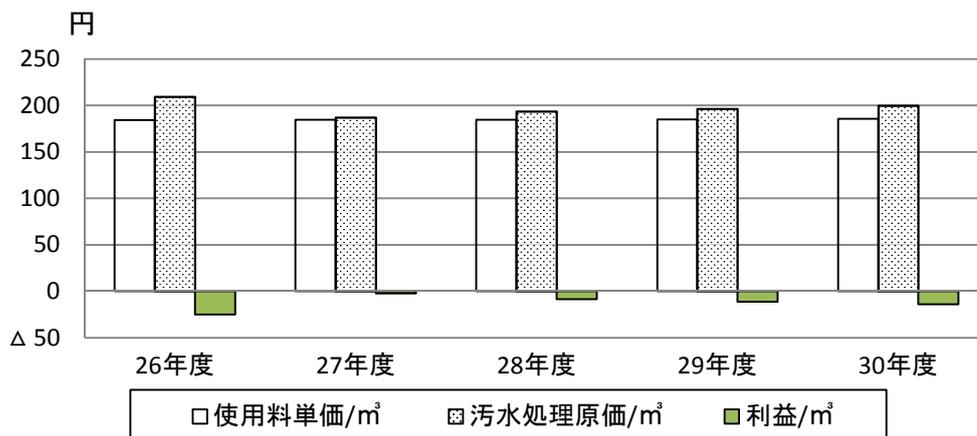
経常収支比率は、112.8%となり、前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

営業収支比率は、40.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しました。減価償却費の減に伴う営業費用の減少が主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、営業外収益で賄っている状況です。

#### (5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項目	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	184.4	184.6	184.7	184.9	185.5
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	209.3	186.9	193.4	196.3	199.7
1 m³当たりの差	(A) - (B)	△ 24.9	△ 2.3	△ 8.7	△ 11.4	△ 14.2

使用料単価は、前年度に比べ0.6円増加しました。農業集落排水施設使用料、有収水量ともに前年度に比べ減少しています。

汚水処理原価は、前年度に比べ3.4円増加しました。汚水処理費において、維持管理費に係る汚水処理分の費用が増加したことから、汚水処理原価が上がっています。

この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は2.8円増加しました。

## 5 財政状態

「平成30年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は、66、67ページ、「上田市農業集落排水事業固定資産の状況」は、68ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は、6億4,220万2千円(2.5%)減少し、248億7,306万2千円となりました。

### (1) 資産について

#### ア 固定資産

固定資産は、6億5,737万4千円(2.7%)減少し、235億4,560万5千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得1億738万3千円、除却1,574万6千円、減価償却累計額144億2,390万7千円があり、235億4,373万3千円となりました。

#### イ 流動資産

流動資産は、1,517万2千円(1.2%)増加し、13億2,745万7千円となりました。

現金及び預金は、企業債の償還による支出等により1,633万7千円(1.3%)減少し、12億3,875万6千円となりました。

また、未収金は補助金が決算後納入となったこと等により3,151万円(55.1%)増加し、8,870万2千円となりました。

### (2) 負債・資本について

#### ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ7億6,296万3千円(9.2%)減少し、75億1,622万1千円になりました。

企業債は、新たに3,910万円の借入があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に8億263万7千円振り替えたこと等から、7億6,353万8千円(9.5%)減少し72億5,814万5千円となりました。

#### イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,584万6千円(1.9%)増加し、8億5,276万6千円となりました。

企業債は、7億8,797万1千円の償還がありました。固定負債より償還期限が1年未満となった企業債の振替8億263万7千円がありました。

未払金は、処理場修繕費等の未払いにより98万1千円(2.1%)増加し、4,806万3千円となりました。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は、6,199万4千円(0.5%)減少し、133億3,780万円となりました。

長期前受金は、3億4,505万5千円(1.6%)増加し、218億6,208万7千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分4億704万9千円を収益化し△85億2,428万7千円となりました。

#### エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部1億4,488万6千円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し27億6,132万1千円となりました。

## オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増により2,202万5千円(5.8%)増加し、4億495万4千円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、2,202万5千円(7.2%)増加し、3億2,895万2千円となりました。

## 6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	46,682 (7,229)	45,939 (6,014)	89.1 (98.4)	419,019 (379,684)	373,569	-	45,450 (6,115)	89.2 (98.4)	98.9 101.7
滞納繰越分	6,736	6,201	85.6	52,140	45,875	993	5,272	88.0	85.0
合 計	53,418 (13,965)	52,140 (12,215)	88.7 (96.8)	471,159 (431,824)	419,444	993	50,722 (11,387)	89.0 (97.1)	97.3 93.2

※ 表中( )内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成30年度は3,933万5千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は3億7,968万4千円であり、実質的な収入未済額は611万5千円、収入率は98.4%となりました。収入率は、前年度と同率でした。

滞納繰越分については、収入率は2.4ポイント改善され88.0%となりました。収入未済額は、99万3千円を不納欠損処理した結果、527万2千円となりました。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しことなどから5億1,230万6千円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったこと等から2億2,022万8千円資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還により7億4,887万1千円資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は12億3,875万6千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益 (△純損失)	144,886	162,042	166,910	4,868
減価償却費	803,299	775,976	750,710	△ 25,266
長期前受金の戻入額	△ 441,687	△ 424,705	△ 410,085	14,620
支払利息及び企業債取扱諸費	219,378	201,765	183,761	△ 18,004
受取利息及び配当金	△ 463	△ 309	△ 174	135
固定資産除却費	-	75	2,777	2,702
未収金の増減額	2,787	△ 885	1,404	2,289
未払金の増減額	△ 60	7,986	981	△ 7,005
貸倒引当金の増減額	△ 4,714	313	△ 1,178	△ 1,491
その他引当金の増減額	1,510	△ 418	769	1,187
破産更生債権の増減額	△ 1,381	2,164	13	△ 2,151
その他流動負債の増減額	△ 18	△ 0	3	△ 18
小計	<u>723,536</u>	<u>724,003</u>	<u>695,893</u>	<u>△ 28,110</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 219,378	△ 201,765	△ 183,761	18,004
受取利息及び配当金	463	309	174	△ 135
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>504,621</u>	<u>522,547</u>	<u>512,306</u>	<u>△ 10,241</u>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 24,080	△ 34,448	△ 96,113	△ 61,665
未収金の増減額	17,000	△ 8,700	△ 31,750	△ 23,050
未払金の増減額	-	-	-	-
他会計補助金等による収入	301,934	318,274	348,090	29,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>294,855</u>	<u>275,126</u>	<u>220,228</u>	<u>△ 54,898</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	-	-	39,100	39,100
企業債の償還による支出	△ 755,324	△ 771,362	△ 787,971	△ 16,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 755,324</u>	<u>△ 771,362</u>	<u>△ 748,871</u>	<u>22,491</u>
資金増減額	44,152	26,311	△ 16,338	△ 42,649
<b>資金期首残高</b>	<u>1,184,631</u>	<u>1,228,783</u>	<u>1,255,093</u>	<u>26,310</u>
<b>資金期末残高</b>	<u>1,228,783</u>	<u>1,255,093</u>	<u>1,238,756</u>	<u>△ 16,338</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かれます。

平成30年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	387,768	25.7	454,428	30.5	453,705	31.0	△ 723	△ 0.2
	農業集落排水使用料	387,396	25.7	388,792	26.1	387,981	26.5	△ 811	△ 0.2
	他会計補助金	-	-	65,526	4.4	65,621	4.5	95	0.1
	その他営業収益	371	0.0	110	0.0	104	0.0	△ 6	△ 5.5
益	営 業 外 収 益	1,114,385	73.9	1,032,604	69.4	1,010,639	69.0	△ 21,965	△ 2.1
	受取利息及び配当金	463	0.0	309	0.0	174	0.0	△ 135	△ 43.7
	他会計補助金	671,910	44.6	607,453	40.8	600,192	41.0	△ 7,261	△ 1.2
	長期前受金戻入	441,687	29.3	424,705	28.5	410,085	28.0	△ 14,620	△ 3.4
	その他雑収益	325	0.0	138	0.0	189	0.0	51	37.0
	特 別 利 益	5,971	0.4	1,863	0.1	494	0.0	△ 1,369	△ 73.5
その他特別利益	5,971	0.4	1,863	0.1	494	0.0	△ 1,369	△ 73.5	
収 益 合 計 A		1,508,124	100.0	1,488,895	100.0	1,464,839	100.0	△ 24,056	△ 1.6
費	営 業 費 用	1,141,106	83.7	1,121,214	84.5	1,113,381	85.8	△ 7,833	△ 0.7
	管 渠 費	49,894	3.7	48,824	3.7	50,980	3.9	2,156	4.4
	処 理 場 費	251,742	18.5	254,364	19.2	265,392	20.4	11,028	4.3
	水 質 規 制 費	80	0.0	199	0.0	2,057	0.2	1,858	933.7
	業 務 費	10,994	0.8	13,207	1.0	10,803	0.8	△ 2,404	△ 18.2
	総 係 費	25,097	1.8	28,568	2.2	30,662	2.4	2,094	7.3
	減 価 償 却 費	803,299	58.9	775,976	58.5	750,710	57.8	△ 25,266	△ 3.3
	資 産 減 耗 費	-	-	75	0.0	2,777	0.2	2,702	3,602.7
用	営 業 外 費 用	222,132	16.3	205,640	15.5	184,548	14.2	△ 21,092	△ 10.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	219,378	16.1	201,765	15.2	183,761	14.2	△ 18,004	△ 8.9
	その他雑支出	2,754	0.2	3,875	0.3	787	0.1	△ 3,088	△ 79.7
費 用 合 計 B		1,363,239	100.0	1,326,854	100.0	1,297,929	100.0	△ 28,925	△ 2.2
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		144,886		162,042		166,910		4,868	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
その他未処分利益 剰余金変動額		112,588		144,886		162,042		17,156	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		257,474		306,927		328,952		22,025	

※平成29年度未処分利益剰余金3億692万7千円のうち、1億4,488万6千円は資本金へ組み入れられ、また、1億6,204万2千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成30年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰余金					資本計
		資本剰余金		利益剰余金			
		国・県補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,616,435	76,003	76,003	-	306,927	306,927	2,999,365
前年度処分額	144,886	-	-	162,042	△ 306,927	△ 144,886	-
議会の議決による処分額	144,886	-	-	162,042	△ 306,927	△ 144,886	-
資本金への組入れ	144,886	-	-	-	△ 144,886	△ 144,886	-
減債積立金への積立て	-	-	-	162,042	△ 162,042	-	-
処分後残高	2,761,321	76,003	76,003	162,042	(繰越利益剰余金) -	162,042	2,999,365
当年度変動額	-	-	-	△ 162,042	328,952	166,910	166,910
減債積立金からの組入れ	-	-	-	△ 162,042	162,042	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	166,910	166,910	166,910
当年度末残高	2,761,321	76,003	76,003	-	(当年度末処分利益剰余金) 328,952	328,952	3,166,276

平成30年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,761,321	76,003	-	328,952
議会の議決による処分額	162,042	-	166,910	△ 328,952
資本金への組入れ	162,042	-	-	△ 162,042
減債積立金への積立て	-	-	166,910	△ 166,910
処分後残高	2,923,363	76,003	166,910	(繰越利益剰余金) -

平成30年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 ( 資 産 ) 】

(単位：千円・%)

科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>1 固 定 資 産</b>	24,944,582	95.1	24,202,979	94.9	23,545,605	94.7	△ 657,374	△ 2.7
(1)有形固定資産	24,942,710	95.1	24,201,107	94.8	23,543,733	94.7	△ 657,374	△ 2.7
イ 土 地	945,424	3.6	947,570	3.7	947,570	3.8	-	-
ロ 建 物	1,001,682	3.8	965,145	3.8	931,600	3.7	△ 33,545	△ 3.5
ハ 構 築 物	22,158,785	84.5	21,561,060	84.5	21,050,244	84.6	△ 510,816	△ 2.4
ニ 機 械 及 び 装 置	817,818	3.1	687,490	2.7	579,244	2.3	△ 108,246	△ 15.7
ホ 車 両 運 搬 具	145	0.0	80	0.0	80	0.0	-	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,415	0.0	5,622	0.0	5,671	0.0	49	0.9
ト 建 設 仮 勘 定	13,442	0.1	34,140	0.1	29,323	0.1	△ 4,817	△ 14.1
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
イ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
(3)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破 産 更 生 債 権	2,987	0.0	824	0.0	810	0.0	△ 14	△ 1.7
貸 倒 引 当 金	△ 2,987	0.0	△ 824	0.0	△ 810	0.0	14	△ 1.7
<b>2 流 動 資 産</b>	1,278,866	4.9	1,312,285	5.1	1,327,457	5.3	15,172	1.2
(1)現金及び預金	1,228,783	4.7	1,255,093	4.9	1,238,756	5.0	△ 16,337	△ 1.3
(2)未 収 金	50,083	0.2	57,192	0.2	88,702	0.4	31,510	55.1
(貸倒引当金)	(△ 348)	(0.0)	(△ 2,825)	(0.0)	(△ 1,660)	(0.0)	(1,165)	(△ 41.2)
<b>資 産 合 計</b>	26,223,448	100.0	25,515,264	100.0	24,873,062	100.0	△ 642,202	△ 2.5

【 貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 ) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	28年度		29年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>3 固 定 負 債</b>	9,067,808	34.6	8,279,184	32.4	7,516,221	30.2	△ 762,963	△ 9.2
(1) 企 業 債	8,809,654	33.6	8,021,683	31.4	7,258,145	29.2	△ 763,538	△ 9.5
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,809,654	33.6	8,021,683	31.4	7,258,145	29.2	△ 763,538	△ 9.5
(2) 引 当 金	258,154	1.0	257,501	1.0	258,076	1.0	575	0.2
イ 修繕引当金	230,187	0.9	230,187	0.9	229,427	0.9	△ 760	△ 0.3
ロ 退職給付引当金	27,967	0.1	27,314	0.1	28,648	0.1	1,334	4.9
<b>4 流 動 負 債</b>	812,090	3.1	836,920	3.3	852,766	3.4	15,846	1.9
(1) 企 業 債	771,362	2.9	787,971	3.1	802,637	3.2	14,666	1.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	771,362	2.9	787,971	3.1	802,637	3.2	14,666	1.9
(2) 未 払 金	39,096	0.2	47,082	0.2	48,063	0.2	981	2.1
(3) 引 当 金	1,632	0.0	1,867	0.0	2,062	0.0	195	10.4
イ 賞与引当金	1,376	0.0	1,568	0.0	1,729	0.0	161	10.3
ロ 法定福利費引当金	256	0.0	299	0.0	333	0.0	34	11.4
(4) その他流動負債	0	0.0	-	-	3	0.0	3	皆増
<b>5 繰 延 収 益</b>	13,506,226	51.5	13,399,794	52.5	13,337,800	53.6	△ 61,994	△ 0.5
(1) 長 期 前 受 金	21,199,135	80.8	21,517,032	84.3	21,862,087	87.9	345,055	1.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,692,909	△ 29.3	△ 8,117,238	△ 31.8	△ 8,524,287	△ 34.3	△ 407,049	5.0
<b>( 負 債 合 計 )</b>	23,386,124	89.2	22,515,899	88.2	21,706,786	87.3	△ 809,113	△ 3.6
<b>6 資 本 金</b>	2,503,848	9.5	2,616,435	10.3	2,761,321	11.1	144,886	5.5
<b>7 剰 余 金</b>	333,476	1.3	382,930	1.5	404,954	1.6	22,025	5.8
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	257,474	1.0	306,927	1.2	328,952	1.3	22,025	7.2
イ 当年度未処分利益剰余金	257,474	1.0	306,927	1.2	328,952	1.3	22,025	7.2
(うち当年度純利益)	(144,886)	(0.6)	(162,042)	(0.6)	(166,910)	(0.7)	(4,868)	(3.0)
<b>( 資 本 合 計 )</b>	2,837,324	10.8	2,999,365	11.8	3,166,276	12.7	166,911	5.6
<b>負債・資本合計</b>	26,223,448	100.0	25,515,264	100.0	24,873,062	100.0	△ 642,202	△ 2.5

## 上田市農業集落排水事業 固定資産の状況

### 1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		37,764,427	37,778,411	37,818,972	37,843,051	37,876,003
当年度増加額		13,984	48,483	24,080	34,899	107,383
当年度減少額		—	7,923	—	1,948	15,746
年度末現在高		37,778,411	37,818,972	37,843,051	37,876,003	37,967,639
減 価 却 累 計 額	前年度累計額	5,988,786	11,257,031	12,097,043	12,900,341	13,674,895
	当年度増加額	5,268,245	843,168	803,299	775,976	750,710
	当年度減少額	—	3,156	—	1,422	1,699
	当年度末累計額	11,257,031	12,097,043	12,900,341	13,674,895	14,423,907
年度末償却未済高		26,521,380	25,721,929	24,942,710	24,201,107	23,543,733

### 2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度当初現在高		8,562	1,872	1,872	1,872	1,872
当年度増加額		—	—	—	—	—
当年度減少額		—	—	—	—	—
当年度減価償却高		6,690	—	—	—	—
年度末現在高		1,872	1,872	1,872	1,872	1,872

## 上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営成績	営業収益	382,881	388,295	387,768	454,428	453,705
	営業利益(△損失)	△ 833,286	△ 800,010	△ 753,338	△ 666,786	△ 659,676
	経常利益(△損失)	123,394	109,283	138,915	160,179	166,416
	当年度純利益(△損失)	96,550	112,588	144,886	162,042	166,910
財政状況	資産合計	27,764,028	26,972,207	26,223,448	25,515,264	24,873,062
	資本金	1,334,652	2,407,297	2,503,848	2,616,435	2,761,321
	自己資本	16,397,861	16,338,416	16,343,549	16,399,160	16,504,075
	自己資本構成比率	59.1%	60.6%	62.3%	64.3%	66.4%
	1年超滞納未収金	7,415	6,935	6,736	6,201	5,272
	不納欠損額	2,124	1,414	1,374	1,468	993
	企業債期末残高	11,058,083	10,336,340	9,581,016	8,809,654	8,060,783
	企業債利息	253,274	236,544	219,378	201,765	183,761
建設改良費	15,103	47,383	26,006	37,068	103,766	
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)	993,111	949,433	948,437	955,063	953,258	
職員数(人)	4	4	3	3	3	

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

### 【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内の繰入額	740,690	809,124	809,451	811,517	814,021
基準外の繰入額	252,421	140,309	138,986	143,546	139,237
合計	993,111	949,433	948,437	955,063	953,258
うち収益的収入	727,458	678,405	671,910	672,979	665,813
うち資本的収入	265,653	271,028	276,527	282,084	287,445

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。